



富士古河E&Cグループ 統合報告書2024

Fuji Furukawa E&C Group Integrated Report

信頼し合い、 共に成長し、 未来を創る。

富士古河E&Cグループは、総合設備企業です。

幅広い技術分野に携わり、活躍の場は
国内のみにとどまらず、グローバルにも拡大中。

グループの歴史、豊富な実績と知見のもと、
特殊なニーズにも柔軟でスピーディに対応しています。

プロフェッショナルな集団だからこそ、
さらなる高みを目指して、一つひとつの要望に
誠実に取り組みたい。
お客さまに期待される以上の価値を実現し続けたい。

同じ目標に向かって信頼し合い、共に成長し
安全・安心な技術をご提供し、より良い未来を創る。

それが、私たちのあるべき姿です。

水力発電所

送電

火力発電所

原子力発電所

太陽光発電設備

浄水場

ゴルフ場

高速道路

●編集方針 本書は、富士古河E&Cグループの価値創造に向けた取り組みを、広くステークホルダーの皆様へお伝えすることを目的に制作しています。制作にあたり、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考にしています。

●発行年月 2024年10月

●報告対象組織 富士古河E&C株式会社および連結子会社10社

※富士古河E&Cグループ全体については「FFECグループ」ないし「当社グループ」、富士古河E&C株式会社のみにについては「富士古河E&C」ないし「当社」と表記しております。



基本理念

富士古河E&Cグループは
総合設備企業として
お客様の満足を通じて社会に貢献します。

経営方針

- 豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- 自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- 国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- 安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- 社員を大切に、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

Contents

02	経営理念／目次／編集方針	24	特集：人財戦略
04	トップメッセージ	26	ESG経営への変革
08	財務・非財務ハイライト	28	富士古河E&Cグループのマテリアリティ
10	価値創造の戦略	30	ESGへの取り組み
10	価値創造プロセス	30	環境
12	価値創造の歩み	32	社会
14	中期経営計画「Progress E&C 2026」	36	ガバナンス
16	事業戦略	42	役員一覧
18	プラント工事業	44	コーポレートデータ
20	内線・建築工事業	44	主要な経営指標10年間の推移
22	空調設備工事業	46	主要な非財務データ
		48	事業拠点
		50	会社情報



●報告対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日 ※一部に同期間前後の内容も含みます。

詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.ffec.co.jp/>

●見通しに関する注意事項 本書における当社および当社グループの業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。
したがって、これらの見通しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。

Top Message

次の100年へ、 絶え間ない変革と成長を続ける

企業価値を高め、サステナブルな社会の実現に貢献するために――



富士古河E&C株式会社
代表取締役社長

日 下 高

創立から100年、 さらなる価値創造へ

私ども富士古河E&Cは、1923年に大型船の艤装電気工事を手掛ける企業として創立し、2023年に100周年を迎えました。その歴史は、大正、昭和、平成、令和といった時代を通して、数々の変革を経験しながらも、一貫して技術と品質、安全を重視する企業文化を築き上げてきました。創立以来、顧客第一主義を貫き、信頼を積み重ね、長年にわたる事業活動を通じて社会に貢献してきたことは、当社の誇るべき歴史と考えています。

2009年には、富士電機E&C、古河総合設備、富士電機総設の3社が統合し、新たに富士古河E&Cとしてスタートを切りました。プラント、内線・建築、空調、送電、情報通信などの多彩な分野にわたる技術力を結集し、複合的なサービスを提供できるメーカー系総合設備企業としての基盤を確立しました。これにより、当社は幅広い事業分野での対応力を強化し、お客様の多様なニーズに柔軟に応えることが可能となりました。

100年を超える歴史を誇る当社にとって、次の100年を見据えることは極めて重要なテーマです。これまでの経験を活かしつつ、当社グループはさらなる成長を目指し、2024年4月より、中期経営計画「Progress E&C 2026 ～次の100年へ～」をスタートしました。この計画では、持続可能な社会の実現に向け、社会課題の解決に貢献しつつ経営基盤強化を図り、顧客ニーズの変化に迅速に対応するための変革と成長を促進する方針を掲げています。

当社は、エンジニアリング技術を強化し、EPC(設計・調達・建設)全体の一括受注体制を整えるとともに、データセンタ案件など需要が高まる分野に注力しています。これにより、エネルギー効率の高い設計からオペレーション&メンテナンス(O&M)サービスまでをトータルで提供するソリューション事業への転換を目指しています。こうした変革により、当社は競争力を高め、お客様に対して付加価値の高いサービスを提供してまいります。

当社は、これからも長年培ってきた技術力と信頼を基盤に、持続可能な社会に貢献する企業として顧客や社会からの信頼をさらに高め、次の100年に向けて新たな挑戦を続けていく決意を固めています。

ESG経営と 社会課題解決に取り組む

当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を中核に据えた事業展開を進めています。当社グループの中期経営計画においても、企業としての成長を図るだけでなく、社会課題の解決に積極的に取り組む姿勢を示しています。

具体的には、まず環境面において「気候変動への対応」を主たる課題に置き、脱炭素化を促進する省エネ設備の積極的な提案を推進しCO₂排出量削減に貢献します。また、環境保全に関するエンジニアリングを通じて、持続可能なインフラ構築に貢献します。

社会面では「人財育成の推進」と「健康経営の持続と発展」を主たる課題に置き、女性幹部社員の育成、専門教育・スキルアップ支援などを強化します。また、地域社会やステークホルダーとの共生を重視し、多様なニーズに応えるための社会貢献活動を展開していきます。

さらに、ガバナンス面では「経営の透明性確保に向けた情報開示の推進」を課題に置いています。法令遵守やリスクマネジメントの再構築と徹底を図ることで、透明性の高い経営を実践し、かつステークホルダーと対話する機会を増大させることで、企業価値の向上と信頼性の確保に努めます。

当社は、これらの取り組みを通じて企業価値向上と社会課題解決を目指し、社会にとって欠かせない存在となることを目標としています。ESG経営を軸として、中期経営計画で掲げた目標を実現し、さまざまな社会課題に真摯に向き合っていく方針です。

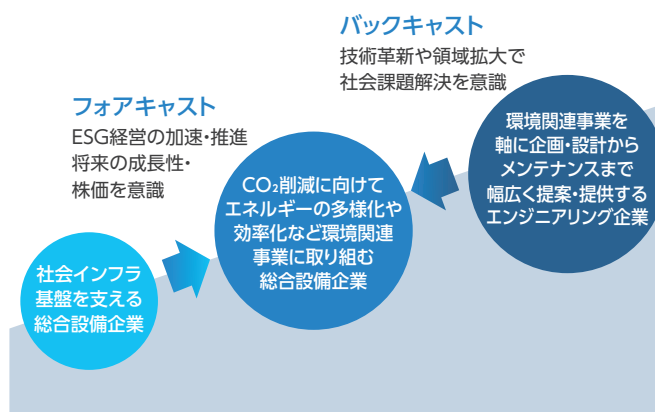
Top Message

2030年、環境事業を軸としたエンジニアリング企業へ

富士古河E&C、
2030年のあるべき姿

当社は、2030年に向けた長期ビジョンとして「環境関連事業を軸に企画・設計からメンテナンスまで幅広く提案・提供するエンジニアリング企業」になることを掲げています。これまで当社は「環境事業に取り組む総合設備企業」として幅広い事業を展開してきましたが、今後は環境関連事業を軸としたエンジニアリング企業への移行を目指します。この変革は、社会的ニーズの変化や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させるものであり、当社の未来を見据えた重要な戦略です。

2030年 ありたい姿



この長期ビジョンを具体化するための第一歩として、2024年度から2026年度までの中期経営計画において「CO₂排出量削減に向けたエネルギーの多様化や効率化など、環境関連事業に取り組む総合設備企業」としての姿を定めています。この計画では、再生可能エネルギーの導入支援やエネルギー効率化に関する

ソリューション提供、さらには新たな技術開発などを通じて、社会全体の温室効果ガス削減を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。これにより、当社は環境保全と企業の成長を両立させるべく、新たな事業領域を拡大させていく考えです。

事業ポートフォリオの
変革

当社は、中期経営計画において「事業ポートフォリオの変革」を進めています。その中心には、環境関連事業へのシフトがあり、これにより持続可能な社会の実現を目指す企業としての強みを一層高める方針です。具体的には、事業の選択と集中を図り、環境分野への投資を加速するとともに、さらなる経営基盤の強化に取り組み、利益を生み出せる体質改善を進めています。また、技術開発やAIを活用したDX推進によって生産性の向上を図り、人財不足に対応する計画を推進しています。これらの取り組みにより、環境関連事業の比率を高め、持続可能な社会への貢献を強化するとともに、企業としての競争力を高めていく考えです。



当社は、市場シェアの拡大を単純に目指すのではなく、環境関連事業に注力し、将来的な成長の礎となる新しいコンテンツの創出に注力しています。そのため、この3年間は環境分野への大胆なシフトを進め、社内外に対して明確なメッセージを発信する重要な時期と位置づけています。当社にとって、環境関連事業の強化はサステナブルな社会を実現するための不可欠な選択であり、企業の将来を左右する重要な戦略となっています。

人財とデジタル化、成長への投資

当社は、「成長投資の拡大」をテーマに、DX戦略と人財戦略を中心とした取り組みを強化しています。この成長投資は、持続可能な社会の実現を目指し、社会課題の解決に向けて当社の経営基盤を一層強固にするための重要な施策です。

まず、人財戦略においては、採用活動の強化を重要視しています。具体的には、ブランド戦略の推進による知名度の向上や採用領域の拡大などにより、多様な人財を確保することを目指しています。また、教育の面では新人育成制度の充実に加え、DX人財や各分野の専門性を高めるプログラムを強化するとともに、女性幹部社員の育成にも注力しています。このように、多様な人財の確保と育成を推進する体制を整えることで、企業としての対応力を高め、競争力を強化しています。

さらに、当社は人財の定着を図るために、社員のエンゲージメントを向上させる施策も推進しています。具体的には、処遇や福利厚生の改善、シニア層の活躍推進に取り組むとともに、企業風土の改革にも力を入れています。建設業界に長く根付く「3K」（きつい、汚い、危険）とされる労働環境の改善を目指し、残業削減や休日数の増加など、働きやすい職場環境を実現するための改革を進めています。

一方で、DX戦略も当社の成長投資において重要な柱です。

DXの推進は、業務の効率化や新しい事業領域の開拓に直結するものであり、特に建設業界全体で求められるバリューチェーンの変革に対応するためには、DXの導入が不可欠です。当社は、工事の調査・計画から完成後の維持・管理までの一連のバリューチェーンをDX化することで、お客様に付加価値を提供することを目指していますが、DX人財の確保や技術の成熟は依然として課題となっています。これに対応すべく、社内外での人財教育や他社との連携、さらには海外企業とのパートナーシップの構築も視野に入れた広範な取り組みを進めています。

当社は、成長投資としてDXの推進と人財戦略を一体的に取り組み、企業としての対応力を強化しています。これにより、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、次の100年に向けた成長の基盤を築くことを目指しています。

次の100年へ、サステナビリティ推進

これまでご説明しました通り、当社は、「持続可能（サステナブル）な社会の実現」に向けて、ESG経営への変革を進めています。ESGを軸とする持続可能性の高い事業運営を徹底し、「価値創造プロセス」の実行によって、持続的成長と企業価値の向上、そして新たな価値創造に取り組んでまいります。

当社は、ESG課題への受け身の姿勢から脱却し、主体的にこれらの課題に取り組むことを重視し、8項目の「マテリアリティ（重要課題）」を特定しています。グループ全体で意識改革を進め、マテリアリティの達成と変化への対応を続けることが、未来に向けた成長の鍵であると考えています。変化への対応を続けながら、長期ビジョンの実現に向けてスピード感を持って経営に取り組みます。環境変化に則した事業シフトやガバナンス強化を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めながら次の100年に向けた歩みを進めていきます。当社の持続可能性への取り組みにご期待いただけますと幸いです。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

受注高

**1,074**億円

+11.8% (2022年度比)

売上高

**1,036**億円

+17.6% (2022年度比)

社員数

**1,544**人

1,566人 (2022年度)

営業利益

**78.7**億円

+13.8% (2022年度比)

親会社株主に帰属する
当期純利益**54.1**億円

+19.3% (2022年度比)

社内主要研修・
教育プログラム数**57**本

39本 (2022年度)

総資産・総資産経常利益率
(ROA)総資産 **810**億円ROA **10.8%**自己資本当期純利益率
(ROE)**13.8%**

+0.8pt (2022年度比)

品質不良率

**0.23%**

0.34% (2022年度)

女性技術系社員比率

**6.4%**

5.8% (2022年度)

女性管理職比率

**5.2%**

4.2% (2022年度)

障がい者雇用比率

**3.14%**

2.45% (2022年度)

人権教育受講率

**100%**

100% (2022年度)

有給休暇平均取得日数

**13.7日**

13.8日 (2022年度)

施工現場の
4週8閉所の実施率**88.3%**

75.9% (2022年度)

温室効果ガス排出量
(Scope1+2)**3,025_{t-CO₂}**3,420_{t-CO₂} (2022年度)

エネルギー使用量

**50,947_{GJ}**63,058_{GJ} (2022年度)

混合廃棄物比率

**14.8%**

16.8% (2022年度)

●財務ハイライト、および社員数、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量のほかは、富士古河E&C(単体)の実績データです
●非財務ハイライト(社員数を除く)は、P46～P47「主要な非財務データ」を掲載しています

価値創造の戦略

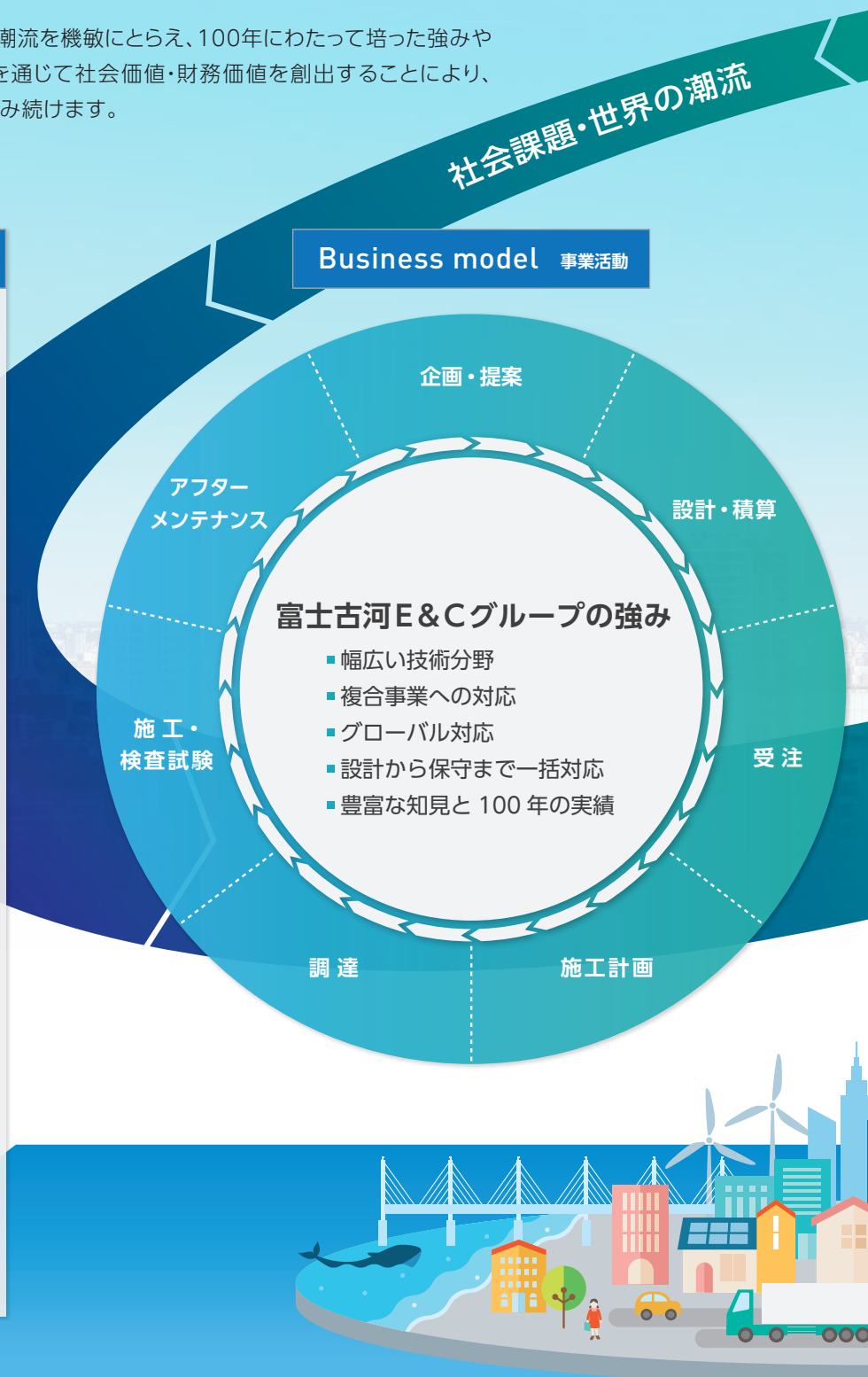
価値創造プロセス

富士古河E&Cグループは、社会課題や世界の潮流を機敏にとらえ、100年にわたって培った強みや経営資本を最大限に活かした総合設備事業を通じて社会価値・財務価値を創出することにより、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に挑み続けます。

Input インプット	
財務資本	
総資産	810 億円
自己資本	414 億円
自己資本比率	51.2 %
製造資本	
当社、および国内関係会社	7 社
海外関係会社	5 社
知的資本	
特許件数	18 件
戦略的投資	3.3 億円
人的資本	
社員数	1,544 人
社内主要研修プログラム数	71 本
技術者数	1,047 人
一級建築士	8 人
監理技術者	712 人
一級電気工事施工管理技士	548 人
一級管工事施工管理技士	326 人
一級建築施工管理技士	47 人
社会関係資本*	
顧客数	1,019 社
受注金額	951 億円
協力会社数	292 社
発注金額	158 億円
自然資本	
温室効果ガス (Scope1+Scope2)	3,025 t-CO ₂
電気使用量	2,503 MWh
ガソリン使用量	59.6 万 L
水使用量	29,005 m ³

[2023年度実績]

*社会関係資本の実績は富士古河E&C単体



マテリアリティ

ブランド

経営理念（基本理念・

Output アウツプット



国内／海外

電気設備工事業

プラント工事業

社会インフラ工事
産業システム工事
発電設備工事
送電工事

内線・建築工事業

内線工事
建築・土木工事
情報通信工事

空調設備工事業

産業プロセス空調設備工事
一般空調・衛生設備工事

その他事業

Outcome アウトカム

財務価値 2026年度目標

連結売上高	1,050 億円
環境関連売上高比率	60 % 以上
営業利益	85 億円
営業利益率	8.1 %
親会社株主に帰属する当期純利益	55 億円
ROE	10 % 以上

社会価値

お客様

- ・安全最優先と品質確保によるお客様満足の向上
- ・期待される以上の価値提供

株主

- ・安定的かつ継続的な利益還元
- ・持続的成長による企業価値向上

お取引先

- ・パートナーシップ構築による共存共栄
- ・新たな取引機会の拡大

社員

- ・多様性を尊重した働きがいのある職場
- ・社員とその家族の心身の健康と幸せ
- ・人財価値の最大化

自然環境・地球環境・地域社会

- ・環境負荷低減と自然との調和
- ・自然エネルギー活用によるカーボンニュートラルの実現
- ・持続可能な社会への貢献
- ・企業市民としての地域社会との共生

SDGs への貢献



ステートメント

経営方針・行動指針)

価値創造の歩み

変革と成長を続けた100年。新たな価値創造へ

当社は1923年10月に創立以来、確かな技術力による設備工事を通じて社会インフラを支えてまいりました。2009年に3社統合、2023年10月には100周年を迎え、持続的成長に向けた事業活動を推進し続けています。長い歴史の中で培った技術と信頼を価値創造の基盤として、今後もサステナビリティに貢献できる企業として成長を続けます。

富士古河E&Cのルーツは、大型船の電気工事や製紙機械の輸入・修理を行う合資会社高千穂商會に遡ります。その後、事業・資本の変遷を経て、2009年に富士電機E&C、古河総合設備、富士電機総設の3社が統合し「富士古河E&C」が設立されました。プラント、内線・建築、空調、送電、情報通信など、幅広い事業分野の技術を有するメーカー系総合設備企業として新たな一歩を踏み出し、今日に至ります。2023年10月には、合資会社高千穂商會が生まれてから1世紀に及ぶ歩みを経て、創立100周年を迎えることができました。

当社は、一貫して人々の生活を豊かにするべく、社会課題や世界の潮流を

機敏にとらえ、技術と実績を積み重ねてきました。富士電機グループ、古河電工グループのDNAを受け継ぐ企業としての「総合力」と、電気設備工事、空調設備工事のどちらにも対応できる「複合力」を大きな強みとして発展してきました。

次の100年に向け、培ってきた強みや
経営資本を最大限に活かし、総合設備
事業を通じて、社会価値・財務価値を創出
し、持続可能な社会の実現と企業価値
の向上に挑み続けます。



	1923	1938	1944	1947	1960	1961	1962	1964	1970	1973	1976	1978	1979	1982	1985	1990	1992	1993	1995	1996	1997
旧富士電機E&C株式会社の歩み																					
旧古河総合設備株式会社の歩み																					
旧富士電機総設株式会社の歩み																					
世の中の出来事																					

旧富士電機E&C株式会社の歩み

- 10月 (資)高千穂商会創立
- 7月 (株)高千穂商会に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
- 12月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))が全株式を取得
- 4月 商号を富士電機工事(株)に変更
- 3月 ファーマナイトインターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト(株)を設立
- 2月 東京証券取引所市場第二部上場
- 10月 フジデンキエンジニアリング社(タイ)に資本参加(2011年5月富士古河E&C(タイ)社に商号変更)
- 10月

旧古河総合設備株式会社の歩み

- 8月 電線電纜の販売、機械器具材料および電線電纜の製造・加工・解体などを主な目的として東京都港区に前身である七星興業(株)を創立
- 5月 商号を古河総合設備(株)に変更
本社を東京都大田区に移転
古河電気工業(株)より電気工事部門、電気通信工事部門、管工事部門を譲り受け、建築一式工事、管工事、電気通信工事を開始
- 10月 古河電気工業(株)の子会社となる
- 3月 (株)三興社の発行株式の69.8%を取得し子会社化
- 6月 北辰電設(株)を設立
- 12月 東京証券取引所市場第二部上場

旧富士電機総設株式会社の歩み

- 9月 富士電機家電(株)の再編により設備工事部門および環境システム部門が分離種独立し東京都千代田区に富士電機総合設備(株)を設立
- 12月 富士電機グループ8社から営業譲渡を受け、商号を富士電機総設(株)に変更

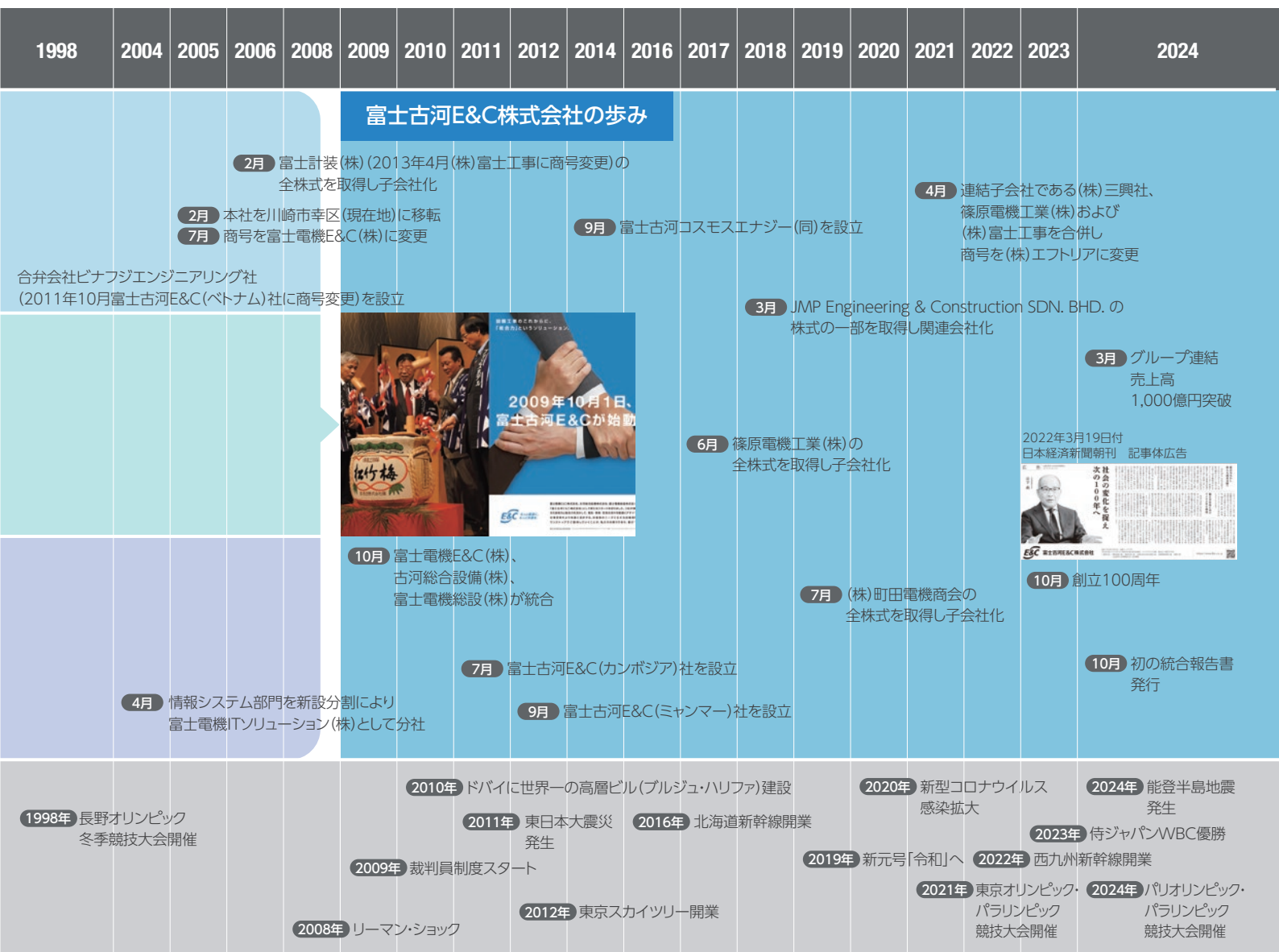
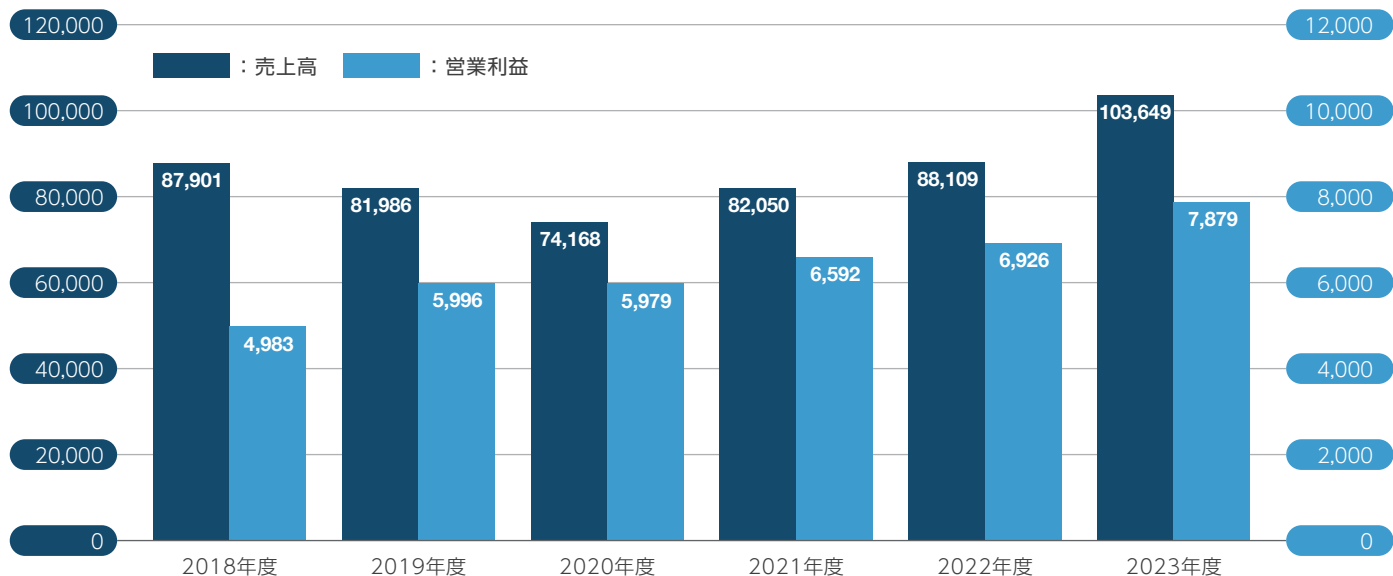
世の中の出来事

- 1923年 関東大震災発生
- 1960年 カラーテレビ本放送開始
- 1964年 東京オリンピック競技大会開催
- 1970年 大阪万国博覧会開催
- 1973年 第一次オイルショック
- 1973年 固定相場制から変動相場制へ移行
- 1978年 新東京国際空港(成田国際空港)開港
- 1985年 プラザ合意
- 1990年代初め バブル崩壊へ
- 1995年 阪神・淡路大震災発生

業績の推移

売上高(単位: 百万円)

営業利益(単位: 百万円)



価値創造の戦略

中期経営計画「Progress E&C 2026」

当社グループは、2024年度から2026年度までの3か年における中期経営計画「Progress E&C 2026」を策定しました。事業活動を通じて環境負荷の低減に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献することによって、企業としての長期的な成長と持続的な価値創造を目指します。

Progress E&C 2026

次の100年へ

2024年4月1日～2026年3月31日

基本方針

環境関連事業を通じてCO₂の削減に取り組み、
企業価値を高めサステナブルな社会の実現に貢献する

基本戦略	具体的な取り組み・施策
①事業領域の変革・拡大	●環境関連事業の拡大 ●成長事業への資源集中 ●海外事業戦略の見直し
②成長投資などによる経営基盤の強化	●人的資本投資の増強 ●人財育成による多様性の推進 ●サプライチェーンの強靱化
③技術開発とDXの推進	●【攻め】と【守り】のDX推進 ●DX人財の育成
④ESG経営の加速・推進	●グループガバナンスの強化 ●地域社会への貢献 ●マテリアリティの推進

定量目標

背景① 市況

デジタル・CN*投資拡大
人手不足深刻化

※カーボンニュートラル

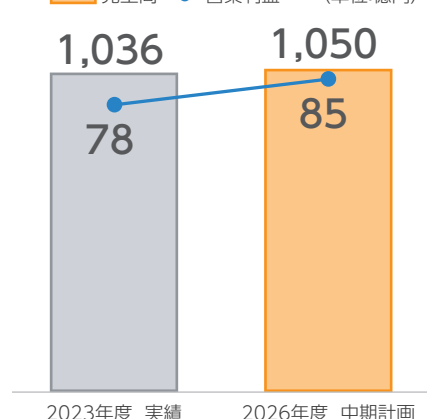
背景② 経営

人的資本投資の加速
3か年で経営基盤を強化

背景③ 事業

環境関連事業に注力
社会課題への取り組み

売上高 ● 営業利益 (単位:億円)



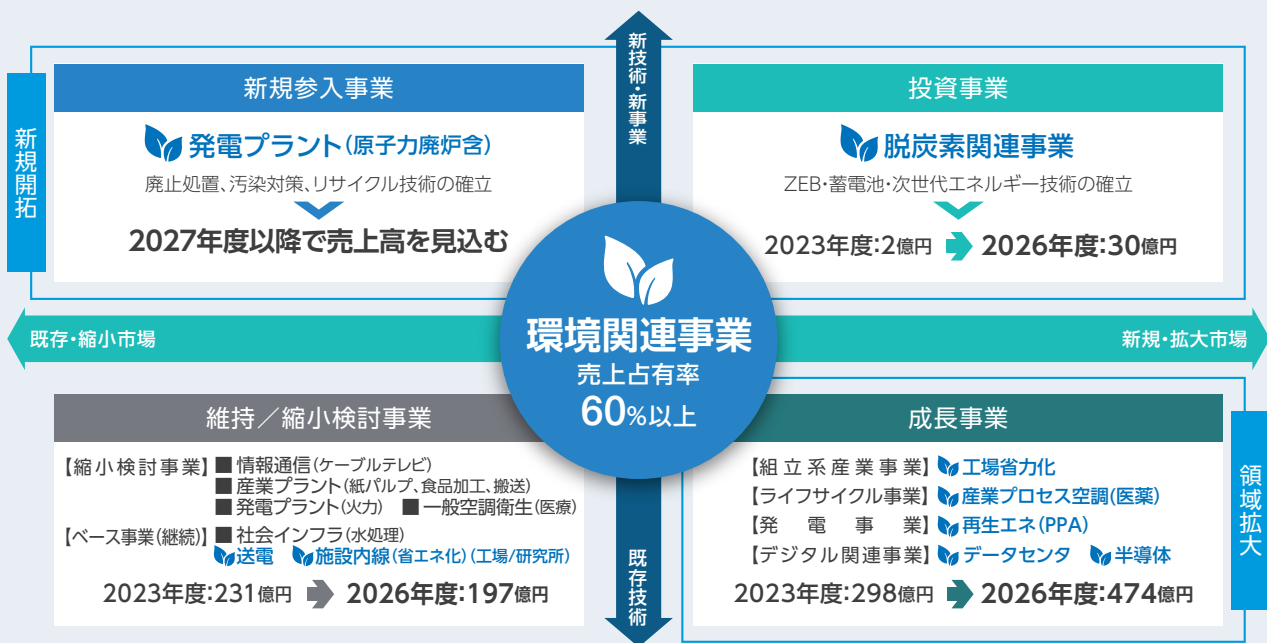
	2023年度 実績	2026年度 中期計画
売上高	1,036億円	1,050億円
営業利益	78億円	85億円
営業利益率	7.6%	8.1%
当期純利益	54億円	55億円
ROE	13%	10%以上
環境関連売上高比率	44%	60%以上
生産性向上	-	10%向上

基本戦略「事業領域の変革・拡大」

～具体的な取り組み・施策～

事業ポートフォリオの変革

中期経営計画の目標を達成し、持続的な成長を実現するために、環境関連事業を核として、投資事業、成長事業に注力していきます。



環境関連事業の拡大

環境関連事業においては、3つの施策に注力して事業拡大に取り組んでいます。保有技術と新たな技術開発のシナジーで、新しい市場にチャレンジし、2026年度売上占有率60%以上の達成を目指しています。

施策の効果目標

2026年度売上占有率

60%
以上を達成

施策1

脱炭素関連事業の拡大

保有技術と新たな技術開発のシナジーで新しい市場にチャレンジ

施策2

データセンタ施工技術強化

EPC受注により省エネ性能向上、電気と空調の複合施工による新たなビジネスモデルの確立

施策3

半導体案件の拡大

社会課題解決を支える半導体施設に、最新の省エネ設備を提供

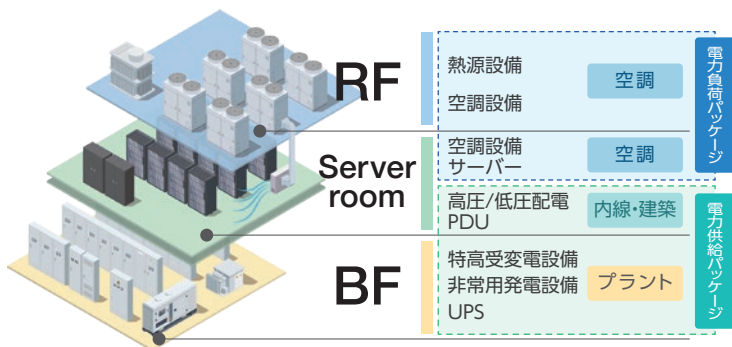
成長事業への資源集中

最も注力していく取り組みの一つが「データセンタ向け事業の領域拡大」です。トータルソリューション強化により、環境関連事業拡大に寄与し、3年間で約80億円強の拡大を目指していきます。

2023年度 売上 108億円

2026年度 売上
190億円

- エンジニアリング技術強化によるEPC受注の促進
- エネルギー効率の高い設計により環境負荷を低減
- EPCに加えO&Mサービスまでトータルで提案



海外事業戦略の見直し

当社グループは、2026年度までの3年間で、海外事業の戦略を見直します。まずは収益の向上に重点を置き、安定的に利益を創出できる事業基盤の構築を最優先の目標としています。

見直しの方針

- 拠点ごとにその位置づけを明確化
- データセンタ向け事業へリソースを傾注

主たる成長戦略

- マレーシアを起点にデータセンタ向け事業を拡大
- タイ、ベトナム、カンボジアなどASEAN他国への展開

価値創造の戦略

事業戦略

電気設備工事と空調設備工事の保有技術を複合させ、独自の付加価値を創出

当社は、豊富な施工実績で培った高い技術力を基盤に、業界でも数少ない複合的施工ができる総合設備工事業を展開しています。プラント、送電設備、内線・建築、情報通信、空調設備など幅広い保有技術を複合させ、シナジーを生み出し、独自の付加価値を創出して社会インフラの課題解決に取り組めます。

3つの事業を柱に、エンジニアリングを通して
社会を力強く支えます



プラント 工事業

プラント工事では、上下水道などの公共施設や鉄鋼・石油化学などの産業プラントの電気・機械設備の設計・施工をご提供します。また送電工事では、多様な地形・条件に応じた鉄塔の組み立てのほか、自然災害に強いケーブル地中電線路などの工事を行います。

- 社会インフラ工事
- 産業システム工事
- 発電設備工事
- 送電工事



内線・建築 工事業

内線・建築工事では、工場などの生産設備や官公庁施設、オフィスビル、マンションの電気設備を最適な形でご提供します。また建物の新築、劣化診断、耐震補強工事およびリニューアル工事のほか、建築、電気設備の一括工事を請け負います。

- 内線工事
- 建築・土木工事
- 情報通信工事



空調設備 工事業

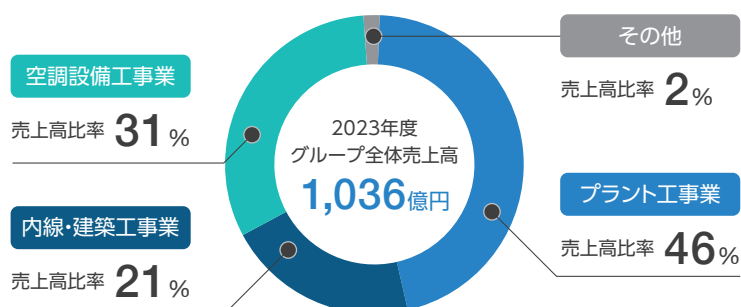
空調設備工事では、産業用の空調設備やオフィス、医療・福祉施設など、各種施設の空調設備、給排水・衛生設備工事の設計・施工をご提供します。省エネ・CO₂削減・環境改善ソリューションにも対応し、設計・施工・検証まで一貫したエンジニアリングで課題を解決します。

- 産業プロセス空調設備工事
- 一般空調・衛生設備工事

事業セグメントの状況

当社は、社会基盤の構築に欠かせない施設の電気設備工事、快適でエコな空調環境を届ける空調設備工事などのサービスを設計から保守までトータルサポートしています。

2023年度のグループ全体売上高(1,036億円)および事業セグメント別の売上高構成は右図の通りです。各セグメントの強みを活かし、環境関連事業を主軸として中期経営計画達成に向けて取り組んでいます。



電気と空調を複合し、
一括して提供します

企画・提案

設計・積算

受注

施工計画

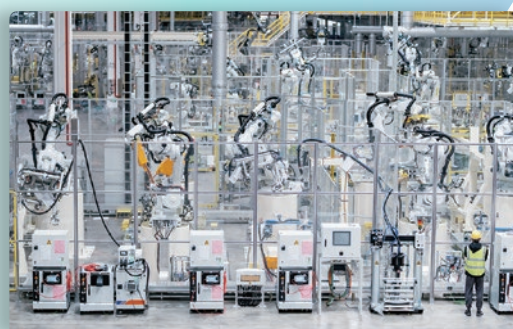
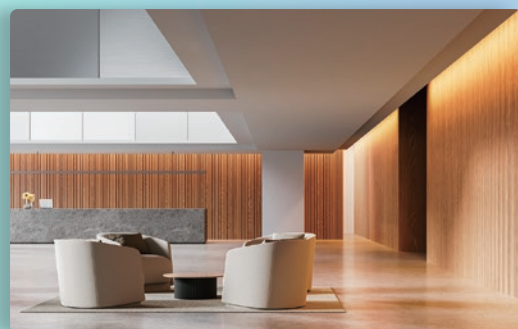
調達

施工・検査試験

アフター
メンテナンス



環境問題をはじめとする
社会課題の解決に向けて、
トータルソリューションを
提供します



価値創造の戦略

事業戦略：プラント工事業



プラント
工事業

エネルギーの安定供給を支えるプラント工事業

プラント工事業は、上下水道や廃棄物処理施設、電鉄・道路といった公共施設、さらには鉄鋼や石油化学などの産業プラントにおける電気・機械設備の設計・施工を手掛けています。特に再生可能エネルギーや送電分野に注力し、エネルギーの安定供給およびカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層加速させています。

Strategy

》》 中期経営計画：プラント工事業の戦略

〔基本方針〕

蓄電技術の確立によるカーボンニュートラル分野の物量拡大

太陽光発電向け事業のさらなる拡大

- 受変電・蓄電池機器取り込みによるEPC拡大
- 地上置きPPA※商談のさらなる拡充
- 新型太陽光発電実用化による物量確保



※自家消費型太陽光発電設備

蓄電分野への参入

- 長期脱炭素電源オークション参画
- 受変電設備の機器取り込み
- 太陽光発電とのセット取引機会の拡大



実績と計画

- 売上高
- 営業利益

単位:億円

500

400

300

200

100

0

2023年度実績

474

30

中期経営計画2026年度目標

475

39

単位:億円

50

40

30

20

10

0

Message

再生可能エネルギーや
蓄電分野に注力し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

取締役執行役員常務
電気設備事業本部長
澤田 朋之



プラント工事業では、上下水道から電鉄・道路などのライフラインを支える公共施設、鉄鋼や石油化学など産業プラントに関わる各種設備、さらに水力・火力・原子力発電などの各種設備、太陽光発電設備の建設・メンテナンスを手掛け、電力やエネルギーの安定供給に貢献しています。

近年の傾向では、カーボンニュートラルの達成に向けた送電インフラの強化工事や、太陽光発電設備および蓄電設備のEPCを一括して行う工事が増えてきています。特に最近では、社会的に注目を集めているPPA案件が増加しています。PPAとは、電力の需要家が所有する敷地内に事業者の費用により太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを供給する仕組みです。当社はこの受変電・

蓄電池機器を取り込んだEPCにおいて、一貫した対応を強みとしています。

また、デジタル投資の増加や国土強靱化の進展に対応し、半導体や電子部品工場などの受変電設備工事や、社会インフラ整備にも戦略的にリソースを投入しています。これにより、エネルギーの効率的な利用と安定供給を支える基盤を提供し、持続可能な社会の実現に向けた貢献を続けています。

当社は、これからもエネルギーやインフラ分野の変革に柔軟に対応することで、長期的な成長性と安定した収益を確保していきます。

Topics

》》 プラント工事業の主な実績



アサヒ飲料株式会社
群馬工場
自家消費型太陽光発電設備工事



不二ライトメタル株式会社
本社工場
自家消費型太陽光発電設備工事



独立行政法人水資源機構
川上ダム
水力発電設備工事

価値創造の戦略

事業戦略：内線・建築工事業



内線・建築
工事業

建物の脱炭素化に取り組む内線・建築工事業

内線・建築工事業は、工場やビル、商業施設など私たちの生活に身近な建物から公共工事まで幅広い施設や設備を手掛けています。データセンタやサーバールームの情報通信設備、セキュリティ設備、さらにはロボット分野など、先端技術分野においても市場シェア拡大を目指しています。

Strategy

》》 中期経営計画：内線・建築工事業の戦略

〔基本方針〕

脱炭素事業への取り組みと省力化投資案件の獲得による収益力の確保

脱炭素事業への参入

- 保有技術の応用による脱炭素への取り組み
太陽光発電／地下水利用／省エネ制御など
- 脱炭素に関する技術開発および検証の実施



省力化(ロボット)投資の取り込み強化

- 設備投資が見込まれるロボット分野に注力
- 設計段階からの効率化提案の強化
- BIM※活用や3Dスキャナ導入による省力化推進



※Building Information Modeling

実績と計画

- 売上高
- 営業利益

単位:億円

500

400

300

200

100

0

2023年度実績

215

13

中期経営計画2026年度目標

265

20

単位:億円

50

40

30

20

10

0

Message

戦略的投資によって 環境関連事業を推進し、 脱炭素社会の実現を目指します。

執行役員
電気設備事業本部副本部長
林 純市

当事業の「内線工事」では、ロボットや半導体工場などの生産設備および官公庁施設・民間の電気設備を、そして「建築・土木工事」は、建物の新築建設工事や劣化診断、耐震補強の提案・施工を行っています。また、「情報通信工事」では、データセンタやサーバールームの情報通信設備の設置と配線、ネットワーク環境設備の構築に取り組んでいます。

近年、環境意識の高まりに伴い、太陽光発電設備の「EPC（設計・調達・施工）+保守」といったトータルサポートのニーズや、施設のリノベーションおよびリニューアルの需要が拡大しています。当社は、設計・施工の技術力と豊富な経験を有しており、さらにプラント設備工事や空調設備工事など他事業との連携を強化し、総合設備

エンジニアリング企業としての強みを発揮しています。

当事業は、中期経営計画のテーマである「2030年までに環境関連事業を中心としたエンジニアリング企業に変革する」というビジョンに向け、以下の4つの戦略で実現を目指しています。第一に、社会の変化や顧客のニーズを踏まえた成長戦略。第二に、品質管理の徹底による差別化を図る競争戦略。第三に、人財の確保や早期育成、協力会社とのパートナーシップ強化による施工力強化戦略、そして最後に、技術開発やDX戦略です。

これらの戦略を実行することで、脱炭素事業への参入や省力化に向けた投資を進め、環境配慮型のビジネスモデルに一層注力してまいります。

Topics

内線・建築工事業の主な実績



ミネベアミツミ株式会社
東京本部移転プロジェクト



イオン株式会社
イオンモール株式会社
イオンモール ミエンチェイ (カンボジア)
内線電気工事



株式会社熊谷組
軽井沢研究所
内線電気工事

価値創造の戦略

事業戦略：空調設備工事業



空調設備
工事業

ノンフロン化など、環境ビジネスを推進する空調設備工事業

空調設備工事業では、機器の提案から設計・施工、さらに保守までを一括で手掛けるエンジニアリングを強みとしています。「環境ビジネスの推進」をテーマに、ノンフロン冷媒を含む新たな冷却技術の提案営業を強化し、環境負荷の低減を目指しています。

Strategy

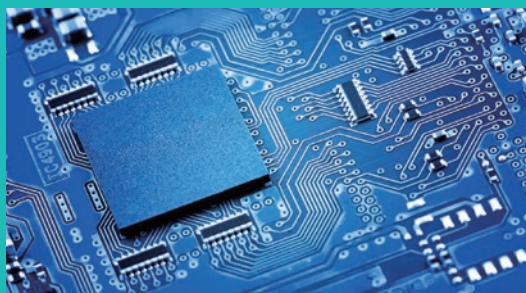
》》 中期経営計画：空調設備工事業の戦略

〔基本方針〕

半導体・データセンタ分野の大型案件対応とノンフロン化など環境関連事業の推進

半導体分野への注力

- 半導体分野の大型案件への対応力強化
- 常駐拠点の再編によるエリア戦略推進
- 自社施工案件の保守・メンテナンス事業拡充



環境ビジネスの推進

- 冷却システムの進化
ノンフロン冷媒を含めた提案営業の強化
- 省エネ技術のさらなる進化
廃熱、フリークーリング、排気再利用技術など



実績と計画

- 売上高
- 営業利益

単位:億円

500

400

300

200

100

0

2023年度実績

327

30



中期経営計画2026年度目標

300

23

単位:億円

50

40

30

20

10

0

Message

ノンフロン冷媒などの 新冷媒技術を提案し、 環境負荷の低減に貢献します。

執行役員
空調設備事業本部長
中村 富二



空調設備工事では、設計・施工から保守・メンテナンスなどのアフターサービスまで手掛けています。対象施設は、生産設備工場やデータセンタなどの産業用プロセス空調設備工事をはじめ、病院や学校などの一般施設の空調、さらに給排水・衛生設備まで幅広く、ワンストップで対応できることが特長です。

また、半導体製造工程のクリーンルーム構築や医薬品製造工場、研究施設における空調設備についても、計画・設計・施工からバリデーションの実践に至るまで高度なエンジニアリングを提供し、最適な空調機器の提案を行っています。

2023年度には大型案件を受注し、売上高の大幅な拡大を実現しました。今後の成長のカギである産業用プロセス空調設備工事の大型案件、特に半導体分野への対応力強化が重要な課題となって

います。この課題に対応するため、人財採用の強化や協力会社との連携強化、常駐拠点再編など、エリア戦略を推進しています。

中期経営計画では「環境ビジネスの推進」をテーマに掲げ、持続可能な社会の実現に向けた、具体的な事業展開を計画しています。冷却システムの進化に注力し、ノンフロン冷媒を含む新たな冷却技術の提案営業を強化することで、環境負荷の低減を目指します。また、従来の省エネ技術に加え、廃熱の活用やフリークーリング、排気再利用技術などの先進的なエネルギー効率化ソリューションを導入し、さらなるエネルギー消費量の削減に取り組みます。これら計画を実行することで、お客様のニーズに応えるだけでなく、地球環境に優しい未来を共に創造することを目指しています。

Topics

》》 空調設備工事業の主な実績



中外製薬株式会社
中外ライフサイエンスパーク横浜
空調設備工事



医療法人熊谷総合病院
空調設備工事



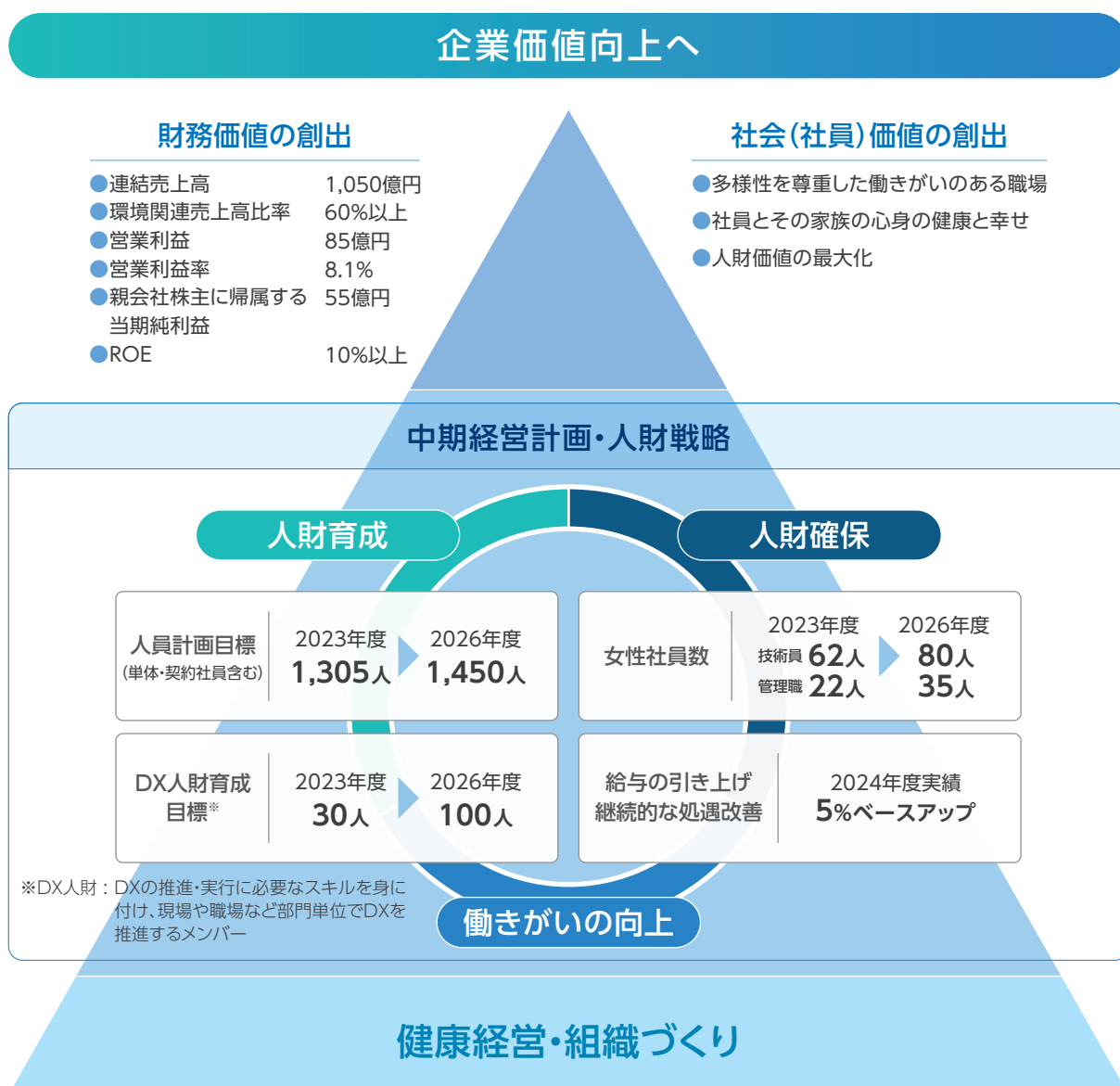
大和ハウス工業株式会社
DPL札幌南IV
新築工事 機械設備工事

[特集] 人財戦略

人的資本経営に向け、採用強化と人財育成に注力します。

当社は、人財こそ最も重要な資産と考え、個々の多様な特性やニーズに応じた働き方改革、ダイバーシティの推進など、さまざまな活動に取り組んでいます。当社の中期経営計画(2024年度～2026年度)では、採用強化と人財育成に注力し、人的資本増強を図ることを目標として掲げ、その実現を目指しています。

富士古河E&C 人財戦略の全体像



健康経営への取り組み

当社は、社員とその家族が心身ともに健康で幸せであることが、付加価値の高いパフォーマンスを生み出し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築につながると考えています。社員の健康増進やワークライフバランスの実現に向けたさまざまな施策を実行し、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

主な取り組みテーマ： **残業削減への取り組み** **社員の健康促進** **多様な働き方** **働きやすい職場環境**

人財確保

》建設業で働くことの魅力をアピール

当社では、新卒社員の確保に向けた採用活動の一環として、学生との早期の接点確保に力を入れて取り組んでいます。2024年度(2025年新卒対象)は以下3点に取り組み、効果を上げました。

- 現場見学を通して、当事業のスケールの大きさ、社会貢献性の高さをアピール
 - 先輩社員との交流により、企業文化や働きやすさへの共感を促進
 - 採用ホームページを刷新し、多様な人財活躍事例を紹介。ターゲット層を広めたアプローチを強化
- これからも建設業の魅力や当社で働くイメージを明確に示し、学生の志望度向上につなげていきます。



》文系出身施工管理職の採用拡大

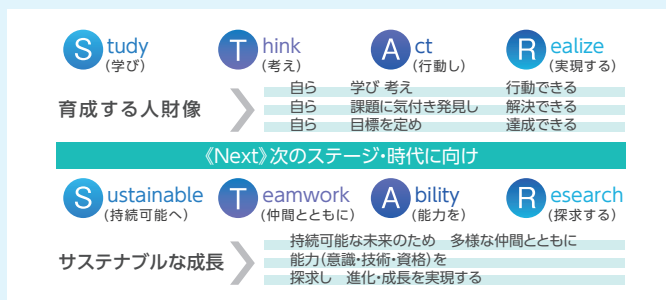
少子高齢化、建設業志望者の減少が続く中、当社では人財の確保に向け、大卒理工系、高専出身者に限らず、大卒文系、専門学校出身者も対象とし「施工管理職へのチャレンジ意欲」を選考における最重要要件とする採用活動を推進しています。入社後は一年間の新入社員教育により、専攻を限定しないエンジニア育成に取り組んでおり、すでに文系出身者の施工管理職が多数活躍しています。また、経験者採用においても学歴・年齢にかかわらず採用を推進しており、年間50名規模の経験者採用を行っています。



人財育成

》STAR PLAN Next

当社の一番の財産は「人財」です。「モノづくり」は「ひとづくり」から始まるとの考えから、人財育成を当社の重要課題と位置づけ、充実した教育研修制度を体系化し、継続的な育成プログラムによるプロ集団の育成を行っています。『STAR PLAN Next』は育成する人財像とサステナブルな成長を目指す、当社の教育体系を表現したものです。新人教育、全社教育、階層別教育、専門性向上教育、女性活躍推進教育などを実施し、常にカリキュラムの改善に取り組むことで優れたプロ集団の育成を目指します。



》一年間の新人教育

将来の現場代理人を育成するため、新入社員(技術職)には1年間の研修期間(新人研修)を設け、技術・技能講習や現場実習、資格取得といったカリキュラムによって、エンジニアを育成しています。



》専門性向上教育

専門性向上のため、技術・営業・調達・管理のそれぞれの専門性を高める研修を実施しています。段階的に、各階層に応じた専門的知識・技術・スキルを向上させるとともに、他部門と連携して総合力を発揮できる人財・組織づくりを目指しています。



働きがいの向上

》処遇改善

当社は、社員が満足して働ける環境を提供するため、さまざまな処遇改善を実施しています。社員一人ひとりの成果や貢献度に応じた適切な評価と報酬を提供することで、優秀な人財の確保と社員のモチベーションおよびエンゲージメントの向上を図り、魅力的な会社づくりを力を入れています。

主な処遇改善策

- 現場責任者手当の新設
- 業績成果の還元(2024年度賞与実績:6.3か月)
- 2023年度一般社員処遇制度の見直し(年収10%UP)
- 2024年度一般社員ベースUP実施(昇給合わせ5%UP)

》残業削減への取り組み

当社はコンプライアンスの観点から、時間外労働の上限規制を遵守しています。具体的には、残業削減委員会を中心に全社横断的な活動を推進し、各部門における適切な労務管理と法令遵守を徹底。工事受注の段階から法令を遵守した施工体制が整備されているかを慎重に確認しています。これらの取り組みにより、施工現場の「4週8閉所」(1週間のうち2日は一斉に現場を閉所する)の2023年度の実施率は88.3%となりました。

時間外規制の内容

- 1か月の残業時間は100時間未満(社内目標は80時間)
- 1年間の残業時間は720時間以内
- 月45時間超は6回以下/年
- 2か月~6か月の月平均残業時間は80時間以内

》ベテラン層の活躍推進

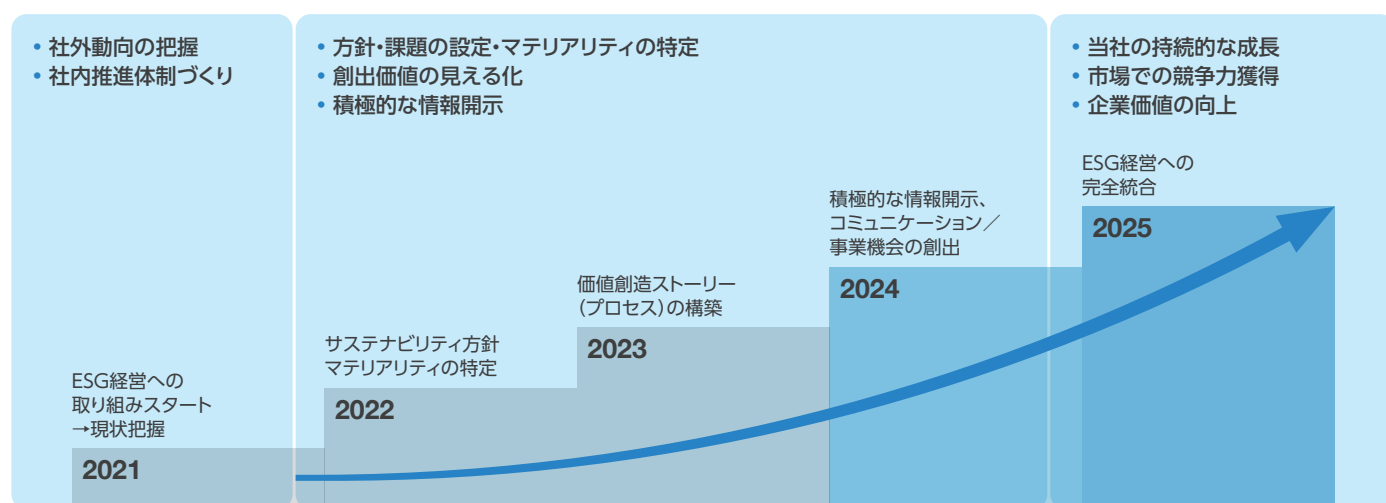
当社は2012年より65歳定年制を導入し、ベテラン技術者の活躍を推進しています。65歳定年後も、最長70歳までの雇用延長制度を整備することで、就労意欲のあるベテラン層の活躍を推進しています。また、健康管理についても産業医3名、保健師3名で万全なバックアップ体制を構築しています。豊富な経験と熟練した技術により事業拡大に寄与するとともに、若年層の育成にも大きな役割を果たしています。

ESG経営への変革

当社グループは、さまざまな課題に対する社会からの要請に応えるため、ESG経営に取り組んでいます。経営の根幹となる「価値創造プロセス」の構築や「マテリアリティ(重要課題)」の特定を進め、ESG課題の解決に貢献しながら持続可能性の高い事業運営を徹底し、持続的成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

ESG経営へのロードマップ

ESG経営への取り組みは2021年度の社内推進体制づくりから始まりました。以降、マテリアリティの特定、価値創造ストーリー(プロセス)の構築へと進み、2025年度にはESG経営への完全統合を目指しています。このロードマップのもと、当社グループ全社員の意識改革を図り、ESGを重視する考え方が経営の基軸となるよう進めています。

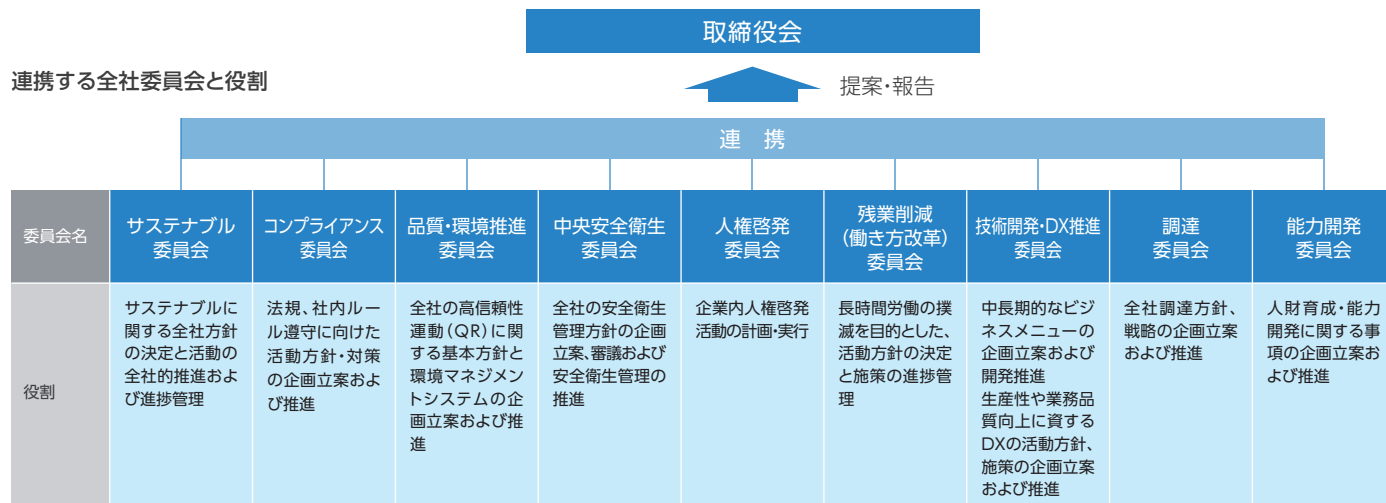


サステナビリティ推進体制および全社委員会の設置

当社は、社会情勢やさまざまなESG課題などに対応すべく「全社委員会」を設置して、解決に向けた企画立案、活動の推進を強化しています。

特にサステナビリティ推進体制については、サステナビリティに関する方針・施策を審議する機関として「サステナブル委員会」を設置しました。このサステナブル委員会の承認を経た活動を効果的に推進するため、専任メンバーに加え、各事業部門の部長が兼務する全社横断的な組織「サステナブル推進室」を設置し、組織全体で取り組みを推進しています。

当社では、経営の基軸である「ESG経営」や「価値創造プロセス」に関する社員の理解を深めるため、またマテリアリティ達成に向けた業務改革・改善においても全ての全社委員会と連携を図って取り組んでいます。



中期経営計画の 達成に向けて

当社グループは、ESG経営を通じて社会課題の解決と企業としての持続的成長の実現に取り組んでいます。「2024年度～2026年度 中期経営計画」の達成に向けて、環境においては「気候変動への対応」、社会においては「人財育成の推進」と「健康経営の持続と発展」、ガバナンスにおいては「経営の透明性確保に向けた情報開示の推進」を当社グループのマテリアリティを踏まえた喫緊の課題と認識し、その実現に向けて具体的な取り組みを進めています。

マテリアリティを踏まえた喫緊の課題

主な取り組み内容

気候変動への対応

- ・ TNFD※への賛同に対応した取り組みの強化
- ・ CO₂排出量削減／省エネ設備の提案強化
- ・ ESG情報の開示拡充

人財育成の推進と健康経営の持続と発展

- ・ 女性技術系社員・女性管理職比率の向上
- ・ 専門性向上教育によるスキルアップ支援
- ・ 健康経営優良法人ほか、外部評価の維持・獲得

経営の透明性確保に向けた情報開示の推進

- ・ 統合報告書の発行
- ・ ステークホルダーとの対話機会増加
- ・ リスクマネジメントの再構築

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォースのこと、Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略

社内浸透への取り組み

当社は、経営の基軸となる「ESG経営」や「価値創造プロセス」「マテリアリティ」に関する社員の理解促進、マテリアリティ達成に向けた自身の部門や業務の改革・改善となる行動変容を促すためのさまざまな社内啓発活動を行っています。

グループ全社員を対象としたeラーニングに加え、当社のさまざまな教育プログラムやワークショップにおいて、サステナビリティ教育を実施し、ESG経営の浸透を図っています。



国連グローバル・ コンパクトへの賛同

「国連グローバル・コンパクト」は健全なグローバル社会を築くことを目的としたイニシアチブです。賛同する各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。

当社は2024年8月に「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明する署名を行い、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

〈国連グローバル・コンパクトの10原則〉

	人権	原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
	労働	原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
	環境	原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである
	腐敗防止	原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

■国連グローバル・コンパクトホームページ <https://www.unglobalcompact.org/>
■グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンホームページ <http://www.ungcjp.org/>

ESG経営への変革

富士古河E&Cグループのマテリアリティ

マテリアリティの特定

当社グループは、事業を通じて「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」達成をはじめとする社会課題の解決に貢献し、中長期的に成長していくために、優先して取り組むべき「8つのマテリアリティ」を特定しています。

サステナブルな社会を実現するために社会的・経済的価値を創造し、SDGsの達成に取り組んでいます。



環境
Environment

- ◎温室効果ガスの削減
- ◎自然エネルギーへの取り組み強化
- ◎資源循環型社会への貢献



社会
Social

- ◎労働安全衛生の推進・施工品質の向上
- ◎健康経営の促進(働き方改革の推進)
- ◎多様性のある人財の確保と育成
- ◎責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進



ガバナンス
Governance

- ◎コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループが事業を通じて
取り組む主なSDGs



マテリアリティの特定のプロセス

STEP 1

課題の抽出

SDGsやGRIスタンダードなどの国際的枠組みを参照し、国内外104の社会課題を抽出しました。

STEP 2

課題の重要度の評価

当社の企業活動がSDGsに及ぼす正と負の影響を確認しました。さらに、社会(ステークホルダー)の関心度と当社にとっての影響度の2つの視点から課題の重要度を評価しました。

STEP 3

課題の優先順位づけ・討議

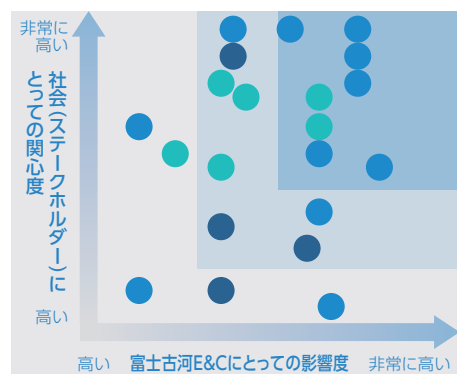
経営層や部門代表社員を対象としたワークショップを開催し、当社における課題の優先度や解決に向けた取り組み、SDGsと当社事業との関連性などについて意見交換や討議を重ねました。

STEP 4

マテリアリティの特定

優先的に取り組むマテリアリティ8項目と具体的な取り組みやKPIについて、サステナブル委員会、および取締役会での審議を経て決定しました。

マテリアリティの特定にあたっては、国内外の社会課題を認識するとともに、社会(ステークホルダー)の関心と当社の経営への影響(インパクト)を踏まえ、STEP1からSTEP4のプロセスを経ていきます。



マテリアリティ実現に向けた 2030年度目標

特定したマテリアリティごとに具体的な取り組みとKPIを設定し、2030年度までの達成目標を明確に示すことで、確実な実現を目指しています。

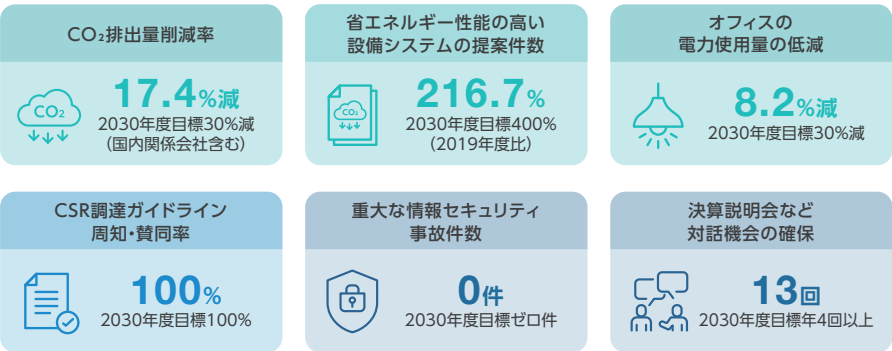
記載のない限り基準年は2018年度

環境 Environment			
マテリアリティ	具体的な取り組み	KPI	2030年度目標
温室効果ガスの削減	事業全体における脱炭素の推進	CO ₂ 排出量削減率	30%減
	省エネルギー性能の高い設備システムの提案強化	提案件数	400%※1
		提案によるCO ₂ 排出削減量	250%※1
	オフィスの省エネルギー推進	オフィスの電力使用量の低減	30%減
	環境を考慮したグリーン調達の推進	重点品目※2におけるグリーン調達の強化	—
	リース車両のEV化の促進	全リース車におけるEV台数率	100%
自然エネルギーへの取り組み強化	市場変化を踏まえた自然エネルギー市場への対応強化	太陽光発電：PPAに注力、案件への対応強化 風力発電：変電・自営線商談への対応強化	—
資源循環型社会への貢献	施工現場における廃棄物管理の徹底	産業廃棄物の管理強化	—
	混合廃棄物削減によるリサイクルの促進	混合廃棄物比率の低減	20%減
社会 Social			
マテリアリティ	具体的な取り組み	KPI	2030年度目標
労働安全衛生の推進・施工品質の向上	管理システムの徹底による労働災害の防止	重篤災害発生件数	ゼロ件
	ICT/DXIによる施工品質の向上	品質不良率の低減(物的事故とクレーム件数の割合)	30%減
健康経営の促進(働き方改革の推進)	長時間労働の是正	施工現場の4週8閉所の実施率	100%
	ワークライフバランスの推進	有給休暇の平均取得日数	13日
		男性社員の育児休暇取得率	100%
多様性のある人財の確保と育成	ダイバーシティの推進	多様な人財と多様な働き方を支援する制度導入	—
		女性技術系社員比率	10%
		女性管理職比率	9%
責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進	CSR調達ガイドラインの周知と運用	ガイドライン周知・賛同率	100%
ガバナンス Governance			
マテリアリティ	具体的な取り組み	KPI	2030年度目標
コーポレート・ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底	重大な法令違反件数	ゼロ件
		コンプライアンス研修実施回数	年4回以上
	リスクマネジメントの強化	重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率	100%
	情報セキュリティの強化	重大な情報セキュリティ事故件数	ゼロ件
	ステークホルダーとの対話(エンゲージメント強化)	決算説明会など対話機会の確保	年4回以上

※1 2019年度比
※2 重点品目とは、エコケーブル・LED照明・エアコン・変圧器の4品目

主なマテリアリティの進捗（2023年度実績）

当社グループは、マテリアリティ達成に向けた具体的な取り組みごとに、その進捗状況を当社ホームページで公開しています。
ステークホルダーの皆様に対し、当社の取り組みの進歩を明確かつ具体的にお伝えし、信頼性の向上に努めています。



マテリアリティの進捗





Environment

ESGへの取り組み | 環境

当社は、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、「環境方針」のもと、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。特に「脱炭素社会の実現」に向けて、環境に配慮した設備工事の推進や省エネルギー性能の高いシステムの提案、再生可能エネルギーへの取り組みなどを当社グループの事業に大きく関わる課題と認識し、その解決に向けた取り組みを積極的に進めています。

脱炭素社会への対応

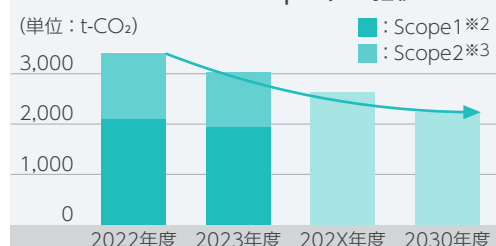
脱炭素社会の実現を目指し、施工現場におけるCO₂排出量の削減をはじめ、自然エネルギーを活用した設備工事業への参入や省エネルギー性能の高い設備システムの提案など、環境に配慮した事業運営に取り組んでいます。当社グループのマテリアリティの1つに「温室効果ガスの削減」を設定し、事業全体におけるCO₂排出量を2030年度までに30%削減（2018年度比）することを掲げ、その達成に向けた取り組みを進めています。

※1 富士古河E&C（国内関係会社含む）のデータ

※2 CO₂排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）より引用

※3 CO₂排出係数は「電気事業低炭素社会協議会」の年度確定値を使用

GHGプロトコル Scope1,2の推移※1



環境に配慮した設備工事の推進

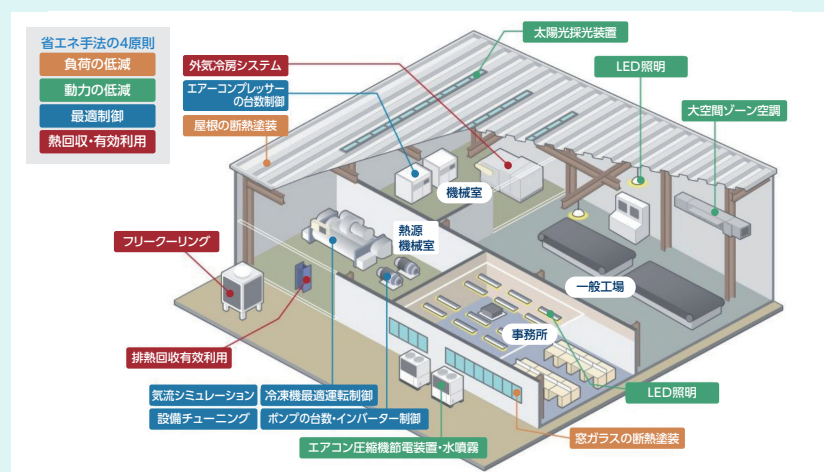
脱炭素・再生可能エネルギー工事業への参入強化

計画・設計から施工までワンストップソリューションでご提供できるメリットと、これまで培ってきた送電工事の技術を活かし、脱炭素関連工事業への参入を強化しています。工事実績としては、ライフラインを支える電力会社を中心に、太陽光・風力・バイオマスなどの発電設備や、洋上風力発電設備のプロジェクトなど多岐にわたっています。



省エネルギー設備の提案

外気が保有する冷熱などの「自然エネルギー」、利用されることがない排水などの「未利用エネルギー」など、私達の周りには数多くの可能性に満ちたエネルギーが存在します。これらを有効活用するシステムの構築と最適な制御により、お客様のさまざまなニーズにお応えし、脱炭素社会の実現を目指しています。



再生可能エネルギーの売電事業(コスモスエナジー)

「富士古河コスモスエナジー合同会社」では、4カ所の発電所で太陽光を活用した売電事業を行っています。一般住宅約1580世帯※の年間使用電力に相当する電力を発電し、再生可能エネルギー事業への取り組みを進めています。

※ 一世帯あたりの電力量は、4,175 kWh/年平均。
環境省～家庭でのエネルギー消費量～
(令和3年度) データを使用



那須烏山太陽光発電所

省エネ勉強会を定期開催

エネルギー性能の高い設備システムの提案を強化するため、省エネ手法について社員の理解を深めることを目的とした「省エネ勉強会」を定期的実施しています。お客様のカーボンニュートラルへの取り組み状況なども踏まえ、情報共有ならびに知識と意識の向上を図っています。

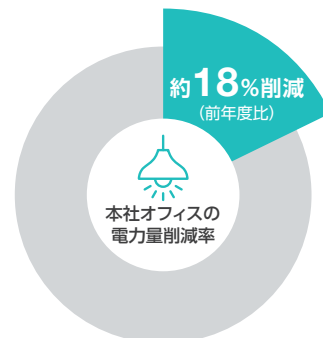
社内の意識を高める「環境ポスター」

社員の環境配慮への意識を高めるために「環境ポスター」を全事業所、および施工現場へ配布・掲示を行っています。ポスターデザインを3種類制作し、目の付く場所への掲示を徹底することで見慣れてしまうことへの対策も行っています。



オフィスにおける節電対策

昼休みや定時後に自動消灯することで電力量の削減に取り組んでいます。オフィスごとの特性に応じたさまざまな施策により、社員一人ひとりの節電意識の醸成に努めています。



資源循環への対応

オフィス家具リサイクル品の活用

オフィスのレイアウト変更時に、不要となった家具はリサイクル品として再利用し、新規に調達する家具はリユース品を活用するなど廃棄物の削減に取り組み、資源循環に配慮した職場環境の整備を推進しています。さらに、保管書類の電子化によりキャビネットを約50%削減したことで生まれたスペースをミーティングエリアとして有効活用しています。オフィス環境の整備は、業務効率や社員のモチベーション向上にもつながっています。



グリーン調達への取り組み

深刻化する環境問題の解決を目指し、環境負荷の少ない資機材を優先的に選ぶグリーン調達に努めています。

環境配慮型製品の調達

環境負荷の少ない持続可能な社会の構築に向けて、当社では物品購入の際に、できる限り環境配慮型製品を選択して調達を行うことに努めています。

富士古河E&Cグループ グリーン調達ガイドライン



グリーン調達ガイドライン

「グリーン調達ガイドライン」では、環境負荷の低減に寄与・効果の大きいものや、社内での調達量が多いものを選定し、建設資機材などの4品目※を指定品目として目標に掲げ、環境に配慮した調達に取り組んでいます。今後、お取引先へグリーン調達推進への理解をいただくとともに、法改正、技術開発やお客様からのニーズに柔軟に対応しながら取り組んでいます。

※ エコケーブル・LED照明・エアコン・変圧器

生物多様性への対応

「TNFDアーリーアダプター」への登録

2024年1月、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosure: TNFD) 提言に沿った開示を進める意向のある組織として、「TNFDアーリーアダプター」に登録し、TNFDフォーラムに参画しました。

当社の活動が及ぼす自然環境や生物多様性への影響について積極的な情報開示を目指す(2025年度以降開示予定)とともに、企業の成長と生物多様性保護を両立させ、持続可能な企業成長を目指しています。





Social

ESGへの取り組み | 社会

当社は、持続可能な社会の発展を目指し、地球社会の良き企業市民として、ステークホルダーの皆様との信頼関係を一層深めるため、労働安全衛生の推進やDXを活用した施工品質の向上に取り組んでいます。また、多様な個性やニーズに応じた働き方改革や、ダイバーシティ推進、健康経営、地域社会との継続的なコミュニケーションなど、さまざまな活動に取り組んでいます。

安全と品質向上への対応

労働災害防止・安全衛生に対する意識向上や安全推進運動の定着を図るため、さまざまな活動を通して、より一層の安全衛生管理に努めています。また、品質管理では「品質方針」に基づき、信頼に応える「工事およびサービス」の提供に取り組んでいます。

プロジェクトの安全・品質などの総合管理（JKシステム管理）

お客様に期待される以上の価値や社会の信頼に応える工事、およびサービスをご提供するため、商談から竣工までを6つのステップに分け、各プロセスごとにプロジェクトの規模に応じた“事前検討・事後検証”を行い、①品質・②工程・③コスト管理・④安全衛生・⑤環境・⑥ワークライフバランスに関するリスクマネジメントを行っています。JKとはJizen-Kento(事前検討)、Jigo-Kensho(事後検証)の意です。

【JKシステム管理】

- リスク管理：プロジェクト管理者は、JKシステムの各段階でリスクの抽出を行い、JK会議で対応策、フォローを確認します。
- 現場診断：現地工事の初期・中間・最終の各段階において、安全・品質・環境の管理状態、施工設備の出来栄を確認します。
- SQA※活動：安全・品質保証統括部所属の“安全・品質管理者”が、各プロジェクトのJK会議、現場診断、最終検査で、安全・品質を客観的に確認します。

※SQA：Safety and Quality Assurance



安全パトロール

現場での安全を確保し、事故や災害を未然に防ぐために安全パトロール(毎月)と、社長をはじめとする中央安全衛生委員会メンバーによる幹部パトロール(年2回)、部門クロスパトロール(年4回)を実施しています。現場をチェックして危険要因を特定し、問題のある箇所を早期に是正することで、災害予防につなげています。これにより、社員の安全意識の向上を図り、労働環境全体の改善につなげています。



安全衛生に関する社員教育

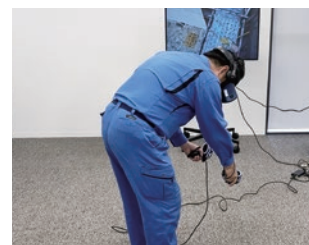
社員ならびに協力会社を対象に、安全衛生に関する各種技術向上教育や講習会を定期的に開催しています。

【VR 安全体感教育】

協力会社の職長を対象にVR(バーチャル・リアリティ)によって創り出される仮想的空間を活用した安全体感教育を取り入れています。事故や災害を疑似体験することで危険に対する感度を高めています。



衝突 動画体験



足場上下物 動画体験

熱中症対策(暑熱順化)

現場では協力会社とともにさまざまな熱中症対策を行っています。「2024年度熱中症予防対策ガイドライン」では、予防策として現場全員のコミュニケーションの促進や熱中症予防対策・管理方法を明確に定めています。また、現場で使用している「熱順化ヘルメットステッカー」は、作業者の個々の熱順化状況を可視化することを目的としています。入場1週間未満の作業者は、まだ暑さに慣れていないため、特に注意が必要です。このような取り組みにより現場一体で熱中症対策を強化しています。



熱順化ヘルメットステッカー

技術開発とDXの推進

DX推進と活用

当社は、2024年4月に技術開発部門とDX部門を統合した「技術戦略本部」をスタートさせ、「攻めのDX」と「守りのDX」の2つに分けて取り組んでいます。「攻めのDX」は、働き方を変えるだけでなく、DXを取り入れた現場業務、企画・設計からメンテナンスまでのトータルソリューションを進め、「技術開発とDXの融合による競争力の強化」につなげます。一方、「守りのDX」は、生成AIの利活用などによる「日々の働き方の効率化」を目指します。生産性の向上はもちろん、データ処理のスピード化を推進します。

2024年～2026年投資額 **30億円**

【攻めのDXのポイント】

- 技術開発や応用、施工合理化などによる『競争力の強化』
- DXにより、生産性向上やエンジニアリング力強化、将来はO&Mの領域を拡充

【守りのDXのポイント】

- 『テキスト主体』の利活用により、個人の生産性を大きく向上
- 『音声主体』によりビジネスプロセスを大幅に変革
- 組織の生産性や意思決定のスピードをアップ

サプライチェーン・マネジメントの推進

当社グループはESG経営と連携したCSR調達活動を推進するために「グループCSR調達方針」を制定しています。この方針に基づき、お取引先に遵守・実践していただくCSRに関する考え方や具体的な事項を「CSR調達ガイドライン」として定めています。

経営理念に基づき、サプライチェーンを担うお取引先と良きパートナーシップを築きながら、責任ある調達活動に取り組んでいます。

お取引先との取り組み

【富士古河E&Cグループサプライヤー行動規範覚書の締結】

当社は持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築の実現に向けて「富士古河E&CグループCSR調達方針」および「富士古河E&CグループCSR調達ガイドライン」を制定し、これを遵守しています。さらにお取引先とともに持続可能な調達に共同で取り組み・実践するため、お取引の際に「取引基本契約書」に加えて「富士古河E&Cグループサプライヤー行動規範に関する覚書」を締結させていただいています。

サプライヤー行動規範に
署名したサプライヤーの割合
※富士古河E&C単体

100%

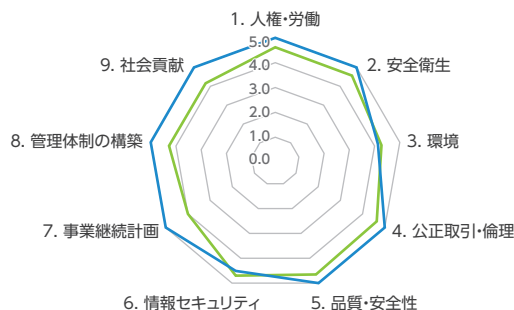
【eラーニングによるCSR調達ガイドラインの周知】

当社グループのCSR調達方針、CSR調達ガイドラインについて理解・賛同いただくために、お取引先へeラーニングを実施させていただいています。企業が事業活動を通じその社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが求められており、お取引先の皆様のご理解を得る活動を推進しています。

【CSRアセスメント調査の実施】

当社はお取引先にCSRセルフアセスメント調査を実施し、その結果をもとに分析・フィードバックを行っています。お取引先と当社双方が情報や課題などを共有し、ともに改善に向けた取り組みを進めています。

CSRセルフアセスメントの結果例 事業区分平均 2022年度



富士古河E&Cグループ CSR調達ガイドライン



調達担当者（バイヤー）向け教育

持続可能な資材調達に関する意識改革・浸透を図ることを目的に、調達部内のバイヤーを対象にeラーニングによる教育を実施しています。SDGsや当社グループのESG経営をはじめ、当社グループのサプライチェーン・マネジメント、CSR調達ガイドラインなどに対する理解度を測定・評価しています。





ESGへの取り組み

社会

人権への取り組み

企業行動憲章の中で「すべての人との関係において、基本的人権を尊重するとともに、社員が働きがいやゆとりと豊かさを感じられる企業を創ります」と掲げています。また、持続可能な企業体質の構築を推進する具体的な取り組みを定めた「富士古河E&Cグループ人権方針」に則り行動し、全社員が基本的人権を尊重する責任を果たしていきます。

人権方針／ハラスメント指針



人権啓発委員会の設置

当社グループ内の人権啓発活動を推進するために、取締役経営企画本部長を委員長とし、国内グループ会社役員と当社の各事業部の部長らを委員とする「人権啓発委員会」を設置しています。「人権啓発委員会」は、国内グループ会社も含めて定期的に開催し、当社グループの方針遵守状況の監視、ならびに人権教育や人権課題に対する社員の意識向上に取り組んでいます。人種、国籍、出生、年齢、性別(LGBTQ含む)、宗教、家族、病気、ハラスメントなどさまざまな人権侵害の未然防止と問題の早期解決に努めています。

人権相談窓口の設置

当社グループ全ての社員の人権尊重を図ることを目的として、人権相談窓口を設置し、社員からの電話やメールでの相談に対応しています。相談は当事者のみならず、周囲の社員からの相談にも応じ、職場における人権尊重の取り組みを推進しています。問題が発生した場合は、被害者の救済を最優先として、関係者のプライバシーの保護、機密保持を基本に問題解決・再発防止に努める体制を構築しています。



ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

多様性を尊重する社会を目指し、社員一人ひとりが個性を発揮し互いを認めあう意識の醸成や、さまざまなバックグラウンドを持つ人財が活躍する組織づくりを進めています。特に女性活躍推進において、女性の技術系社員と管理職比率向上のマテリアリティを掲げているほか、シニアエンジニアの活躍に向けた制度の整備にも取り組んでいます。

女性社員の意識改革への取り組み

役員と女性技術者の相互理解、女性技術者同士の親睦を深めることを目的として、女性活躍推進教育の一環である「女性施工管理職懇談会」を2024年7月に開催しました。役員とのコミュニケーションの機会を活かして「女性技術者のキャリアアップ」をテーマに自由闊達な意見交換が行われました。参加者からの意見・感想を取りまとめ、経営層とともに課題解決に取り組むことで、女性技術者が意欲を持って活躍できる職場風土の醸成に努めています。



女性施工管理職懇談会

女性社外取締役との懇談会

マテリアリティの一つに掲げた女性管理職比率(2030年までに9%)の引き上げに向けて、一般社員の育成とともに、すでに管理職として励んでいる女性社員の成長にも力を入れ、女性社員間の交流や新たな気付きを得られる機会の提供にも努めています。2023年、伊藤久美社外取締役と女性幹部社員による、当社の女性活躍推進をテーマにした懇談会を開催しました。課題や解決策について活発な意見交換が行われ、取締役からはアドバイスや女性管理職への期待がこめられたメッセージが寄せられました。



女性社外取締役との懇談会

社風改革への取り組み

当社では、「社員が普段どのような思いや環境で働いているのか」について率直な意見を聞き、今後、さまざまな施策に活かすために従来の仕事・職場の満足度の測定に留まらない「エンゲージメント*調査」を実施しています。

この調査は、当社の職場や仕事におけるエンゲージメントの状況や強み・課題を把握し、それに対応する打ち手の実行によって、持続的な発展につなげていくことを目的としています。

さらに2023年10月より弁護士や会計士など社外専門家による調査・ヒアリング活動を行い、2024年3月に問題点の洗い出しと組織風土改革案の提言をいただきました。

エンゲージメント調査、社外専門家からの提言を踏まえて、現在は各本部ごとに社風改革推進チームをつくり、職場環境の改善やエンゲージメントの向上に努めています。

※エンゲージメント：個人と組織の成長の方向性が連動していて、互いに貢献しあえる関係

健康経営

社員とその家族が心身ともに健康で幸せであることが、付加価値の高いパフォーマンスを生み出し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築につながっていると考えています。社員の健康増進やワークライフバランスの実現に向けたさまざまな施策を実行し、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

健康経営方針

当社グループが持続的に発展、成長し続け、社会に貢献していくためには、全ての従業員とその家族の心身の健康が基盤であると考えております。

従業員一人一人が活き活きと働き続けることができる環境を構築するため、当社グループはさまざまな活動を通して、全ての従業員とその家族の心身の健康増進を支援していきます。

活動方針

- 生活習慣病のリスク低減
- 心身の健康増進意識の向上
- 産業医・保健師による健康維持支援活動の推進

健康経営優良法人

当社は経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において2023年に続き「健康経営優良法人2024」に認定されました。



地域とのコミュニケーション

持続可能な地域社会の発展や課題解決に向けて、当社は地域社会とのコミュニケーション活動を大切にしています。「環境保全」「文化遺産保全」「海外交流・支援」「被災地支援」「スポーツ文化振興」など幅広い分野において、日本国内はもとより、海外拠点の東南アジア地域において長年にわたり取り組んでいます。

B.LEAGUE「川崎ブレブサンダース」とスポンサー契約締結

当社は、B.LEAGUE B1(1部)に所属するプロバスケットボールクラブ「川崎ブレブサンダース」※1の「川崎からバスケの未来を」という想いに賛同し、オフィシャルスポンサー契約を2023年に締結しました。この契約を通じて、川崎ブレブサンダースとともにスポーツ文化の振興、そして川崎市のさらなる発展に寄与し、SDGsの実現に貢献してまいります。

※1 運営会社：株式会社DeNA川崎ブレブサンダース、神奈川県川崎市
代表取締役社長：川崎 渉氏(写真右から2人目)



2024年6月当社にて撮影

プロアイスホッケーチーム「H.C.栃木日光アイスバックス」とパートナーシップ契約締結

当社は、プロアイスホッケーチーム「H.C.栃木日光アイスバックス」※2とパートナーシップ契約を2023年に締結しました。スポーツ活動を応援することにより地域社会の発展に寄与したいとの想いから、ユニフォームパートナー契約に至りました。今後も、日光アイスバックスとともに、地域・社会貢献活動に取り組んでまいります。

※2 運営会社：株式会社栃木日光アイスバックス、日光市
シニアディレクター：セルジオ越後氏(写真右)



2023年7月当社にて撮影



Governance

ESGへの取り組み | ガバナンス

当社は、経営理念に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の最大化を図るため、高い社会良識と遵法の間神をもって経営の透明性を確保するとともに、リスクマネジメントの推進などを通じてガバナンスの強化に努めています。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーに貢献していくことを基本とします。

また、社会・経済などの環境の変化に対応するため、迅速果断な意思決定を行うための適切な業務執行（体制）および監督・監視体制の構築を図るとともに、多様かつ中長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を追求していきます。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう、適時・適切な情報開示を行うとともに、円滑な議決権行使を可能とする環境整備に努めてまいります。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、業務を通じた社会への貢献が不可欠であるとの認識のもと、すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

経営の透明性を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるため、当社グループに関する非財務情報を含めた情報の公平かつ適時・適切な開示に努めてまいります。

4. 取締役会等の責務

透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めてまいります。

5. 株主との対話

当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家等との建設的な対話を積極的に進めるよう努めてまいります。

企業統治システム

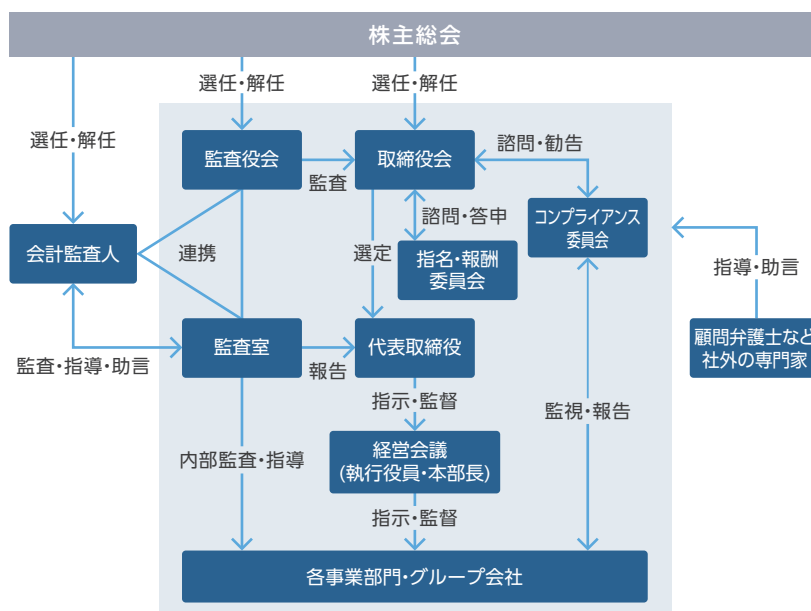
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、当社は、経営の監督・監視と業務執行機能を分離し、かつ経営の監督・監視に関しては取締役会から独立した監査役および監査役会が独自の情報収集能力を発揮し適切な監督・監視機能を果たすことが、コンプライアンスにも資するものと考え「監査役会設置会社」を選択しています。

また、経営の迅速・果断な意思決定に資するため執行役員制度を導入し、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催しています。

当社は、当社グループの企業価値向上を図るために、子会社各社の自立性を確保しつつ、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った経営が行われるよう子会社各社の経営管理を行っています。

※2024年度役員一覧・スキルマトリックスはP42に掲載しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



重要会議体

》 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会、経営監査の機能を担う監査役会を設置しています。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離して、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っています。

- 取締役・取締役会

取締役会は、取締役会構成の多様性の充実およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役3名を含む取締役8名で構成しています。事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としています。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針などについて活発に議論を行っています。
- 監査役・監査役会

監査役は4名であり、内3名を社外監査役としています。社外監査役は、公認会計士、税理士、法務部門・経営企画部門の経験を有しており、監査に必要な専門知識や経験を備えた人物に就任いただき、経営の監査機能の整備・強化を図っています。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っています。
- 指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬などに関する手続の公正性、透明性および客観性を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、次の諮問事項について審議し、取締役会に対して答申することとしています。
(1) 取締役会の構成に関する考え方
(2) 取締役および社長の選任または解任に関する方針・基準
(3) 取締役および社長の選任または解任
(4) 社長の後継者計画の策定および運用に関する事項
(5) 取締役の報酬に関する方針・基準
(6) 取締役の報酬などの内容
指名・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は社外取締役から選定することとしています。また、指名・報酬委員会の委員長は、社外取締役である委員の中から選定することとしています。
指名・報酬委員会の委員は右記の通りです。

委員長	社外取締役	伊藤 久美
委員	社外取締役	山口 和良、三品 篤
	社内取締役	日下 高、小田 茂夫
- 経営会議

より具体的で迅速な経営判断がなされるよう、執行役員を中心に構成し、常勤監査役も出席する経営会議を原則毎月2回開催しています。
- 内部監査

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、他部門から独立した部門として組織され、専任者9名を置いています。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っています。
- 会計監査人

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。なお、2024年3月期の会計監査における業務執行社員は、大屋誠三郎氏、大貫一紀氏の2名であり、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- コンプライアンス委員会

全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とし執行役員および支社長で構成され、顧問弁護士、常勤監査役、社外役員も出席するコンプライアンス委員会を年2回開催しています。具体的なコンプライアンスの施策推進および各部門への展開のため、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス推進部会を設置しています。

当社は、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しています。

重要会議体メンバー表 ○は議長または委員長

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	経営会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	日下 高	◎		○	◎	◎
社外取締役	伊藤 久美	○		◎		
社外取締役	山口 和良	○		○		
社外取締役	三品 篤	○		○		
取締役	菅井 賢三	○				
取締役	小田 茂夫	○		○	○	○
取締役	澤田 朋之	○			○	○
取締役	牧 伸一	○			○	○
監査役	杉山 亨	○	◎		○	

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	経営会議	コンプライアンス委員会
社外監査役	柏木 隆宏	○	○			
社外監査役	遠藤 健二	○	○			
社外監査役	垣内 良	○	○			
執行役員	菱田 斉史				○	○
執行役員	則松 研一				○	○
執行役員	野崎 潤				○	○
執行役員	中村 富二				○	○
執行役員	辻 郁次				○	○
執行役員	林 純市				○	○
支社長など					2名	6名

取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役・監査役を対象に、取締役会の構成、運営などの項目についてアンケートによる実効性の評価・分析を実施しています。評価の結果、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、実効性は確保されていると評価しています。なお、評価結果を踏まえ、取締役会での議論の活性化・充実に向け、今後も必要な対応策を検討するとともに、さらに実効性を向上させるべく努めてまいります。

ガバナンス

取締役選解任基準

当社は、取締役会の役割・責務の適切な遂行のため、取締役および社長ならびに監査役の選解任についての基準を下記の通り定めています。

取締役候補者の選任基準

取締役会は、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえ、以下の者より取締役候補者を決定する。

1. 常勤取締役

当社の経営方針の遂行に必要な資質・経験等を有する者

2. 社外取締役

当社の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保並びに持続的成長、企業価値向上、多様性の充実に向け、経営判断に必要な見識・経験と当社からの独立性等を勘案し、候補者を決定する。

取締役及び社長並びに監査役の解任基準

取締役会は、取締役、社長または監査役が以下の条件のいずれかに該当する場合は、当該取締役・社長・監査役の解任につき審議する。

1. 法令または定款に違反する行為を行ったとき。
2. 当社の企業価値を著しく毀損する行為を行ったとき。
3. 会社法で定める取締役及び監査役の欠格事由に準ずる事由が生じたとき。
4. 取締役、社長または監査役として、それぞれ選任時に期待された役割を果たせないと判断されるとき。

新任役員のトレーニング方針

当社は、各取締役・監査役が必要な知識などを習得するべく、適宜社外の研修セミナーなどを受講できるよう支援体制を整えています。

また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役には、取締役会での執行役員による業務執行に関する報告や各種会議および社内委員会などへの出席により、当社の事業内容や経営状況に対する理解を深める機会を設けています。

役員報酬

当社の取締役、監査役の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準としています。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データなどを勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証します。

なお、本方針は、当社の取締役会の決議および監査役の協議によって、以下の通り定めています。

●常勤取締役

各年度の業績の向上、ならびに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成されています。

●社外取締役、非常勤取締役および監査役

社外取締役、非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、固定報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものとします。なお、社外取締役、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意とします。

●報酬の決定方法

指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬に関する方針・支給基準、および取締役の報酬などの内容について議論の上、取締役会に答申し、取締役会ではその答申内容を踏まえ、決議しています。

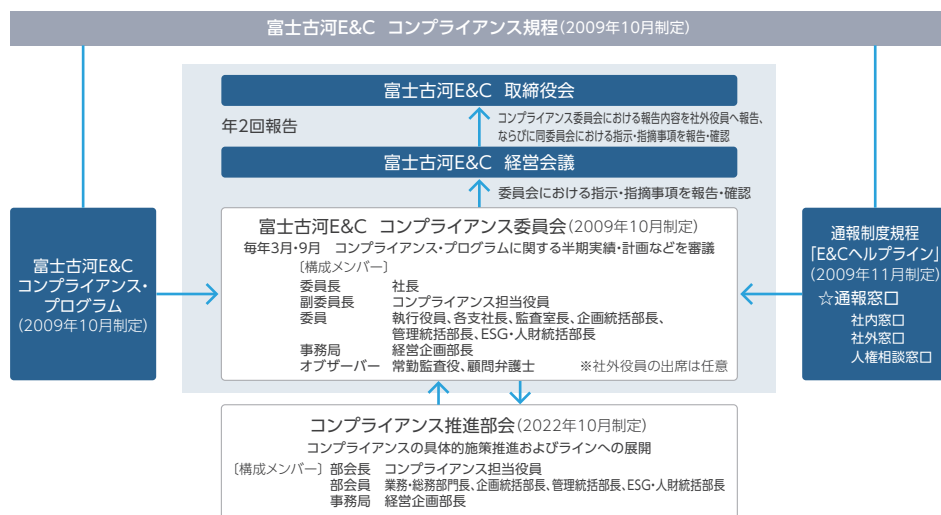


コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図るため、「コンプライアンス規程」に基づき、次の通りコンプライアンス体制を確立、推進しています。

- コンプライアンス委員会の設置
- 社内ルール、日常監視、監査、教育などを体系化した「コンプライアンス・プログラム」の制定と実行
- 通報制度（E&Cヘルプライン）の設置・運用
- 反社会的勢力および団体の排除に向けた組織的な対応



贈賄防止

当社グループは、直接または第三者を通じた間接の如何を問わず、公務員（公務員に準ずる者やその関係者などを含む）および政治団体、ならびに民間団体およびその役職員に対して、不正な目的をもって、献金、寄付などの名目および経費の負担、支払い代金の一部返還（いわゆるキックバック）などの形式の如何を問わず、金銭その他一切の利益または便益（ファシリテーション・ペイメントを含む）の供与・申出・約束およびこれらの疑いを招く行為を行いません。また、接待・贈答などについては社会通念上、妥当な範囲内で行うものとします。万一、公務員から贈賄行為の要求またはそのおそれのある行為の要求を受けた場合、これを毅然と拒絶します。



「贈賄防止」の詳細はこちらをご覧ください。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の一層の醸成を目的として、当社グループ社員を対象とした年1回のeラーニングに加え、新入社員教育や階層別教育においてもコンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。

また、コンプライアンス意識啓蒙ポスターの社内掲示や関連資料のイントラ掲載などによる啓蒙活動も推進しています。

eラーニング	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法・独占禁止法・不正競争防止法・インサイダー取引禁止など(毎年内容を改訂)
新入社員研修	コンプライアンス一般知識・経営理念・コンプライアンス規程
3年目・5年目研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法
リーダーシップ研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法・贈賄・ハラスメント
幹部研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法・贈賄・ハラスメント

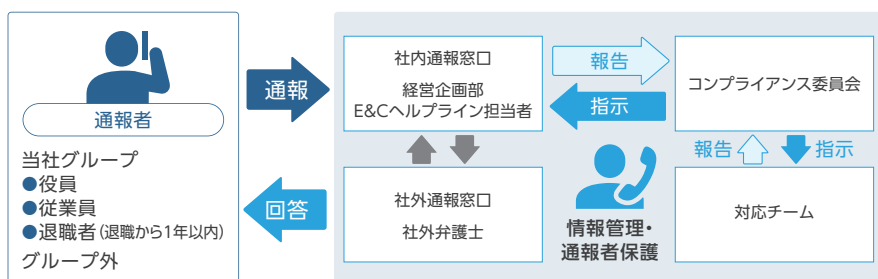
ヘルプライン

当社グループでは、不正・不祥事の早期発見と是正を目的に、社員および社員以外でも利用可能な通報窓口を設置しています。当社通報制度規程に基づき当社グループの業務に関連して、何らかの法令違反、社内ルール違反、またはそのおそれのある事実を発見した者は社内または社外の窓口で通報することができます。

ヘルプラインの相談件数(2023年度) 9件

人権相談窓口の相談件数(2023年度) 5件

通報の流れ



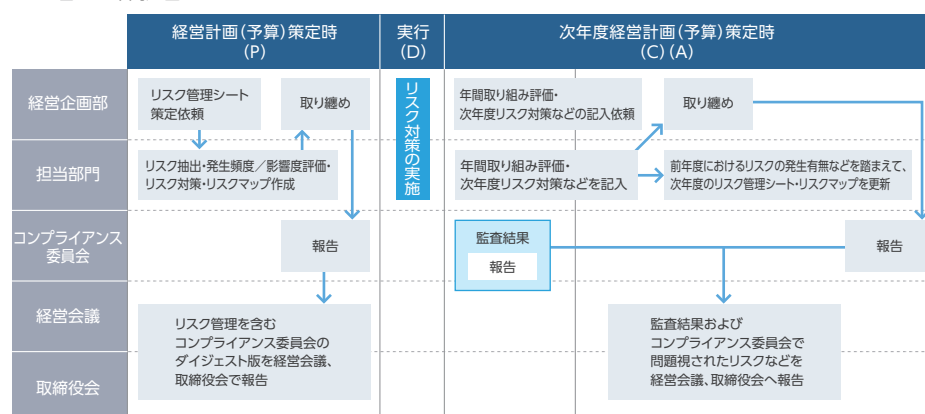
リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、事業活動に伴うリスクの管理について適切なリスク管理体制を整備し、以下のような管理・運用を行うものとしています。

1. 経営に影響を与える可能性のある
リスクの把握
2. 各リスクに関する評価
3. 各リスクへの対応方針・
対策実施計画の策定、その実行・フォロー

リスク管理の年間運営フロー



適時開示体制の概要

1. 会社情報の適時開示に対する基本姿勢

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時・適切に会社情報の開示を行うとともに、関係法令に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断される情報について、可能な範囲で積極的かつ公平な開示に努めています。

2. 会社情報の適時開示に関わる社内体制

会社情報の内容により、次のような体制を構築しています。

(1) 決定事実ならびに決算情報に関する情報

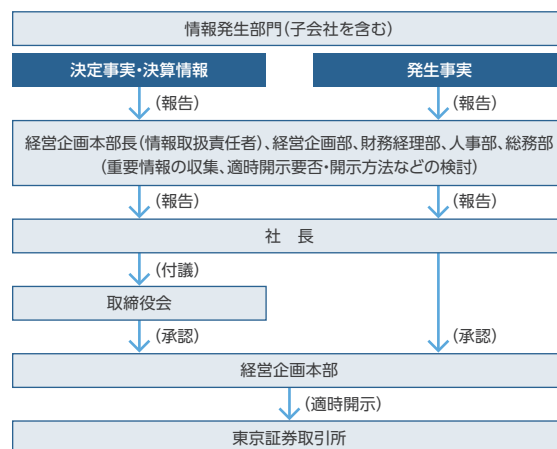
重要な決定事項ならびに決算情報は、経営企画本部に集約され、開示の要否・内容について情報取扱責任者を中心に協議します。開示が必要な場合には、社長に報告し、取締役会の承認を得たうえで迅速に開示を行います。取締役会には監査役が出席し、また、必要に応じて会計監査人による監査および弁護士の見解を受け、正確かつ公平な会社情報を開示できるよう図っています。

(2) 発生事実に関する情報

重要事実が発生した場合には、事実の発生を認識した部門から、経営企画本部に速やかに情報が集約され、開示の要否・内容について情報取扱責任者を中心に協議します。開示が必要な場合には、社長の承認を得たうえで迅速に開示を行います。

(3) 以上の情報開示は、株式会社東京証券取引所の適時開示システム(TDNet)を用いて行い、あわせて東京証券取引所内の記者クラブへの資料配付、および当社ホームページへの掲載によるものとしています。

適時開示に関わる社内体制図

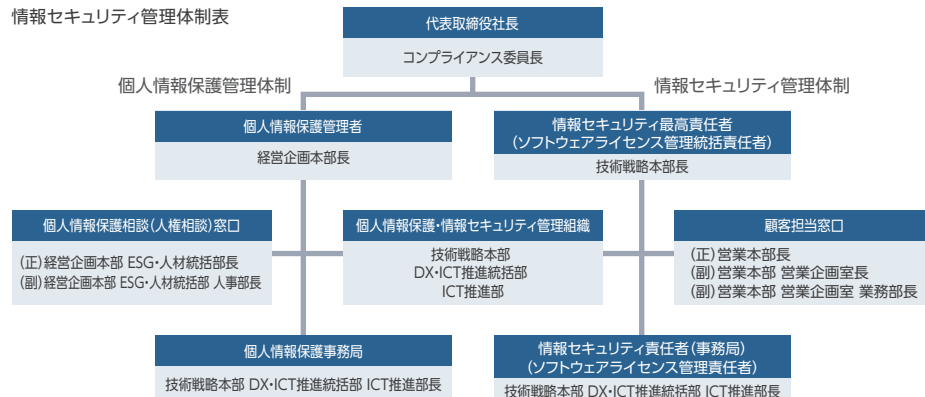


情報セキュリティ管理体制

当社およびその関係会社の情報の共有・複製・持ち運びなど多様化する利用方法、ウイルス被害の増加、情報システム本来の脆弱性など潜在するリスクに対し、事故などの抑止・予防・検知および回復を目的とし、次の対策を講じています。

- (1) 組織的かつ計画的に取り組むための全社的な意思統一
- (2) 個々の情報に対するセキュリティレベルの向上
- (3) 全体としてバランスのとれた情報セキュリティ対策の実施
- (4) 社内外からの不正行為の抑止

情報セキュリティ管理体制表



事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続していきます。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. 建設市場の動向

当社グループの主要事業である設備工事業は、建設業界の動向に大きく影響を受けており、想定を超える国内建設投資の減少や、投資計画の中止、延期や見直しがあった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 資材価格および労務費の変動

一括集中購買などによる資材購入価格の抑制や、協力会社との連携による効率的な施工体制の構築に努めていますが、資材価格や労務費が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 取引先の信用リスク

取引先に関する与信管理に努めていますが、発注者、協力会社および発注先企業などの取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金などの回収不能や工事進捗に支障をきたすこともあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不採算工事の発生

設計段階および施工中に関係者による定期的な打ち合わせを制度化して実施するなど、原価管理を徹底していますが、工事施工段階での想定外の追加原価などにより不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重大事故の発生

安全教育や安全パトロールを定期的に実施するなど、安全最優先で施工を行っていますが、施工現場における重大な人身・設備事故により、損害賠償などが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害、感染症などの発生

事業継続計画(BCP)規程および災害対策マニュアルを整備し、緊急時安否確認システムを運用、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど、さまざまな対策を行っていますが、大規模自然災害や感染症などの疫病の流行により、工事の中断や大幅な遅延、設備の損傷が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、さまざまな事業分野、世界の各地域において、各国の法令、規則などの適用を受けて事業活動を行っており、当社グループの取締役および従業員が、国内外の法令、慣習その他全ての社会的規範を遵守することを定めるとともに、コンプライアンス・プログラムを制定し、コンプライアンス委員会を定期的に開催、全社員にコンプライアンス教育を実施するなど、グループ全体への徹底を図っています。また、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス推進部会を設置し、コンプライアンスの具体的な施策推進およびラインへの展開を行っています。しかし、それらに違反する行為が発生した場合、監督官庁などからの処分や訴訟の提起などにより、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があるため、リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理しています。なお、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所などに適宜相談を行い、対応しています。

8. 海外事業展開におけるリスク

当社グループが事業を展開する地域において、テロ・紛争やクーデターなどの政情不安の発生、経済情勢や為替レートの急激な変動、法的規制の変更など、事業環境に著しい変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付制度に関するリスク

当社は、確定給付年金制度の適正な運営を図るため、運用機関である信託銀行などから運用状況の情報入手を定期的に行い、四半期ごとに管理部門統括役員を中心とした運用部会を開催し、運用状況を適切に管理しており、経営会議、取締役会で定期的に運用状況などの報告を行っています。しかし、年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率などの前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報セキュリティに関するリスク

重要情報や、個人情報などを取り扱うにあたり、さまざまな情報セキュリティ対策や、全社員を対象とした情報セキュリティ教育などを実施していますが、サイバー攻撃、不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの障害などにより、これらの情報が外部へ流出した場合、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 感染症に関するリスク

感染症の拡大により、工事中断や延期、資材調達の遅延などの可能性があります。感染症拡大が想定以上に長期化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

役員一覧

2024年3月末現在

取締役・監査役

		取締役				
						
		日下 高 代表取締役社長	伊藤 久美 社外取締役	山口 和良 社外取締役	三品 篤 社外取締役	菅井 賢三 取締役
取締役・監査役のスキルマトリクス	企業経営を推進するための経営スキル					
	企業経営	●	●	●		●
	営業・マーケティング	●	●	●		●
	財務・会計・税務					
	人事・労務・人材開発			●		
	法務・リスクマネジメント				●	
当社事業を持続的成長につなげるスキル	DX・ICT		●			●
	技術					●
	ESG・サステナブル	●	●		●	
	グローバル		●	●		

独立社外取締役の選任理由

伊藤 久美

グローバル企業などでの豊富な経験と、経営者としての高い見識に基づき、当社の経営の監督機能強化の役割を担うとともに、マーケティング、IT、グローバル戦略、ダイバーシティなどに関し有用な助言・提言をいただくことにより、業務執行に関わる意思決定の妥当性・適法性確保に寄与いただいています。また、当社の主要取引先、主要株主の業務執行者でないなど、独立性に関し東京証券取引所が定める項目に該当するものはないと判断しています。

山口 和良

長年にわたる大手鉄鋼メーカーでの営業部門の責任者としての経験と、経営者としての高い見識に基づき、当社の経営の監督機能強化の役割を担うとともに、経営全般に関し有用な助言・提言をいただくことにより、業務執行に関わる意思決定の妥当性・適法性確保に寄与いただいています。また、当社の主要取引先、主要株主の業務執行者でないなど、独立性に関し東京証券取引所が定める項目に該当するものはないと判断しています。

三品 篤

弁護士資格を有しており、法律に関する知見を活かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能強化の役割を担うとともに、コンプライアンス強化に資する助言・提言をいただけるものと判断しています。また、当社の主要取引先・主要株主の業務執行者でないなど、独立性に関し東京証券取引所が定める項目に該当するものはないと判断しています。

社外監査役の選任理由

柏木 隆宏

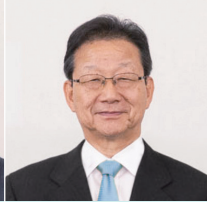
古河電気工業株式会社の法務部門長および経営企画部門長などを歴任しており、経営管理に関する豊富な経験・知識に基づき、経営監査機能の強化の職責を果たすとともに、取締役会、監査役会において、コーポレート・ガバナンスに関し有用な助言・提言をいただくことにより、意思決定の妥当性・適法性確保に寄与いただいています。

遠藤 健二

公認会計士の資格を有しており、会計監査経験に基づく高い識見により、経営監査機能の強化の職責を果たすとともに、取締役会、監査役会において、財務・会計ならびにディスクロージャーに関し有用な助言・提言をいただくことにより、意思決定の妥当性・適法性確保に寄与いただいています。また、当社の主要取引先、主要株主の業務執行者でないなど、独立性に関し東京証券取引所が定める項目に該当するものはないと判断しています。

垣内 良

国税職員および税理士として経験を重ね、税務、財務および会計に関する豊富な専門知識を有しており、当社の経営監査機能の強化の職責を果たすとともに、取締役会、監査役会において、税務・会計に関し有用な助言・提言をいただけるものと判断しています。また、当社の主要取引先・主要株主の業務執行者でないなど、独立性に関し東京証券取引所が定める項目に該当するものはないと判断しています。

			監査役			
						
小田 茂夫 取締役	澤田 朋之 取締役	牧 伸一 取締役	杉山 亨 監査役	柏木 隆宏 社外監査役	遠藤 健二 社外監査役	垣内 良 社外監査役
			●			
	●					
●			●		●	●
●						
			●	●		
●		●				
	●	●				
●			●	●	●	●
	●				●	

重要な兼職の状況

- 伊藤 久美 社外取締役

 - 株式会社TrueData社外取締役
 - SOMPOホールディングス株式会社社外取締役
 - 筑波大学理事(非常勤)
 - 株式会社良品計画社外取締役
 - オフィスKITO合同会社代表社員
- 三品 篤 社外取締役

 - 弁護士[のぞみ法律事務所]
- 菅井 賢三 取締役

 - 富士電機株式会社特別顧問
- 柏木 隆宏 社外監査役

 - 古河電気工業株式会社非常勤顧問
 - 古河産業株式会社監査役(非常勤)
- 垣内 良 社外監査役

 - 垣内良税理士事務所代表
 - 日本郵政株式会社企画役

執行役員

- 菱田 斉史

執行役員常務、調達・工事本部長
- 則松 研一

執行役員、株式会社エフトリア代表取締役社長
- 野崎 潤

執行役員、営業統括(国内・海外)、営業本部長
- 中村 富二

執行役員、空調設備事業本部長
- 辻 郁次

執行役員、西日本支社長
- 林 純市

執行役員、電気設備事業本部副本部長

主要な経営指標10年間の推移

富士古河E&C株式会社および連結子会社

財務項目		105期 (2015年3月期)	106期 (2016年3月期)	107期 (2017年3月期)	108期 (2018年3月期)
受注高	(百万円)	75,716	80,201	80,250	79,654
売上高	(百万円)	70,632	77,318	78,558	80,245
営業利益	(百万円)	2,910	3,800	4,724	4,402
営業利益率	(%)	4.1	4.9	6.0	5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,721	2,178	3,014	2,903
純資産額	(百万円)	13,671	15,344	17,983	20,613
総資産額	(百万円)	41,078	47,323	47,069	53,585
自己資本比率	(%)	31.4	30.8	36.7	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	686	1,409	2,902	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 443	△ 1,524	△ 537	△ 319
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	243	△ 114	2,365	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 253	△ 349	△ 432	△ 627
自己資本利益率(ROE)	(%)	14.4	15.7	18.9	15.7
総資産経常利益率(ROA)	(%)	7.9	8.7	10.1	8.7
1株当たり純資産額	(円)	286.43	324.15	383.75	2,200.92
1株当たり当期純利益	(円)	38.28	48.43	67.03	322.80
1株当たり配当額	(円)	7.00	8.00	12.00	12.00
1株当たり配当性向	(%)	18.3	16.5	17.9	18.6
従業員数	(名)	1,419	1,451	1,481	1,473

109期 (2019年3月期)	110期 (2020年3月期)	111期 (2021年3月期)	112期 (2022年3月期)	113期 (2023年3月期)	114期 (2024年3月期)
87,635	86,459	77,401	86,852	96,095	107,453
87,901	81,986	74,168	82,050	88,109	103,649
4,983	5,996	5,979	6,592	6,926	7,879
5.7	7.3	8.1	8.0	7.9	7.6
3,132	3,725	3,945	4,607	4,536	5,413
23,078	26,170	29,680	33,666	37,582	42,172
57,098	54,966	56,341	62,654	70,200	81,009
39.1	46.2	51.4	52.6	52.6	51.2
△ 248	3,544	7,843	3,450	7,711	3,734
△ 345	△ 841	△ 392	△ 306	△ 354	△ 854
△ 593	2,702	7,451	3,144	7,357	2,880
△ 1,217	△ 733	△ 465	△ 1,075	△ 878	△ 1,973
14.9	15.6	14.5	14.9	13.0	13.8
8.9	10.5	10.8	11.3	10.6	10.8
2,484.02	2,823.08	3,218.72	3,663.01	4,102.31	4,614.81
348.34	414.23	438.77	512.39	504.43	602.02
70.00	75.00	90.00	130.00	150.00	190.00
20.1	18.1	20.5	25.4	29.7	31.6
1,501	1,531	1,560	1,550	1,566	1,544

※1 2018年10月1日付で、当社株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しています。

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第112期の期首から適用しており、第112期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

主要な非財務データ ※データの集計範囲：記載のない限り、富士古河E&C(単体)



環境 Environment

温室効果ガス(国内関係会社含む)

項目	2023年度
スコープ 1 Scope 1※1	1,931 t-CO ₂
スコープ 2 Scope 2※2	1,094 t-CO ₂
スコープ 1 Scope 1 + スコープ 2 Scope 2	3,025 t-CO ₂

※1 CO₂排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver.5.0)」(環境省・経済産業省)より引用

※2 「電気事業低炭素社会協議会」
2022年度確定値のCO₂排出係数0.437 kg-CO₂/kWhを使用

エネルギー

項目			2023年度
エネルギー使用量	単体	都市ガス	112千 m ³
		ガソリン	476 kL
		灯油	10 kL
		軽油	108 kL
		重油	2 kL
		電気	2,238千 kWh
		総エネルギー使用量※3	44,248 GJ
	国内関係会社	都市ガス	6千 m ³
		ガソリン	120 kL
		灯油	0 kL
		軽油	4 kL
		重油	0 kL
		電気	265千 kWh
		総エネルギー使用量※3	6,699 GJ
	単体+国内関係会社	都市ガス	118千 m ³
		ガソリン	596 kL
		灯油	10 kL
		軽油	113 kL
		重油	2 kL
		電気	2,503千 kWh
		総エネルギー使用量※3	50,947 GJ

※3 都市ガス以外の熱量換算係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver.5.0)」(環境省・経済産業省)より引用。都市ガスの熱量換算係数は、都市ガス13A：発熱量40 GJ/千m³を適用

廃棄物

項目		2023年度
混合廃棄物比率		14.8 %
産業廃棄物 排出重量	産業廃棄物(有害産業廃棄物以外)	6,565 t
	がれき類※4	1,600 t
	金属くず	1,408 t
	汚泥	1,205 t
	混合廃棄物	971 t
	廃プラスチック類	497 t
	ガラス・陶磁器	141 t
	その他	742 t
	有害産業廃棄物	17 t
	廃石綿など(飛散性)	17 t
	PCB汚染物	0 t
	その他	0 t
	総重量(産業廃棄物+有害産業廃棄物)	6,582 t

※4 工作物の新築、改築または除去に伴って生じたアスファルト・コンクリート破片の不要物

水使用量(国内関係会社含む)

項目	2023年度
水使用量	29,005 m ³

環境全般

項目	2023年度
ISO14001認証取得事業所数	16 事業所
ISO14001認証取得比率	48 %
環境問題教育の受講率	100 %



社会 Social

人財

項目		2023年度
社員数※5	男性	1,001 人
	女性	169 人
	合計	1,170 人
男女比率※5	男性	86 %
	女性	14 %
平均勤続年数※5		17.7 年
離職率※5		5.9 %
キャリア開発に関して定期的な考課を受けた割合※5		100 %
エンゲージメントスコア		3.54
新卒採用者数	男性	18 人
	女性	12 人
	合計	30 人
経験者採用者数	男性	40 人
	女性	7 人
	合計	47 人
年代別経験者採用者数	20代	26 人
	30代	15 人
	40代	3 人
	50代以上	3 人
	合計	47 人
契約社員数	男性	96 人
	女性	14 人
	合計	110 人

※5 役員、契約社員、派遣社員を除く

ワークライフバランス

項目		2023年度
施工現場の4週8閉所の実施率		88.3 %
有給休暇の平均取得日数		13.7 日
育児関連休暇制度取得者数	男性	12 人
	女性	5 人
	合計	17 人
育児関連休暇制度取得率	男性	67 %
	女性	100 %
定期健康診断受診率		100 %
ハイリスク者の管理(治療継続)率		100 %
ストレスチェック実施率		100 %
健康教育の受講率		100 %

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	2023年度
女性技術系社員比率	6.4 %
女性管理職比率	5.2 %
障がい者雇用比率※6	3.14 %
60才以上の社員数(65歳定年まで)	93 人

※6 管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障害者雇用状況報告書」(6月1日)の数値

人権

項目	2023年度
人権教育の受講率	100 %

労働安全衛生

項目	2023年度
安全衛生および健康リスク評価が行われた事業所比率	100 %
中央安全衛生委員会でカバーされている社員比率	100 %
安全パトロールが行われた事業所比率	100 %
安全衛生教育の受講者数※7	5,932 人
安全衛生教育の受講率	100 %
労働災害度数率※8	0.58 %
労働災害強度率※9	0.05 %
品質不良率※10	0.23 %

※7 延べ人数

※8 協力会社含む、労働災害度数率＝労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000

※9 協力会社含む、労働災害強度率＝延べ労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

※10 物的事故とクレーム件数の割合

労使関連

項目	2023年度
労働組合加入対象者における加入率	100 %

研修と教育

項目		2023年度
キャリア開発・スキルに関する 社員の研修・教育の受講	管理職※11	3,303 人
	一般職※11	5,996 人
	受講率	100 %
	平均時間(社員1人あたり)	37.1 時間
社内主要研修・教育プログラム数		57 本

※11 延べ人数

地域とのコミュニケーション活動

項目	2023年度
活動数（環境保全活動／文化遺産保全活動／ 海外交流・支援活動／被災地支援活動など）	30 回

サプライチェーン・マネジメント

項目	2023年度
CSR調達ガイドラインの周知・賛同率	100 %
サプライヤー行動規範に署名したサプライヤーの割合	100 %
環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約の割合	100 %
CSR評価を受けているサプライヤーの割合	96 %
CSR実地監査を受けているサプライヤーの割合	96 %
是正措置または能力開発に取り組んだサプライヤーの割合	100 %
持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達本部社員の割合	100 %



ガバナンス

Governance

倫理・コンプライアンス

項目		2023年度
重大な法令違反件数		0 件
重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率		100 %
E&Cヘルプライン(内部通報制度)への報告数		9 件
コンプライアンス(腐敗防止など)に 関する研修	実施回数	8 回
	受講者数※12	3,072 人
	受講率	100 %

※12 延べ人数

ガバナンス機関

項目		2023年度
取締役の人数	男性(うち社外取締役)	8 人(2 人)
	女性(うち社外取締役)	1 人(1 人)
	合計(うち社外取締役)	9 人(3 人)
取締役(常勤)の人数	男性	5 人
	女性	0 人
	合計	5 人
取締役(非常勤※13)の人数	男性	3 人
	女性	1 人
	合計	4 人
監査役の人数	男性(うち社外監査役)	4 人(3 人)
	女性(うち社外監査役)	0 人(0 人)
	合計(うち社外監査役)	4 人(3 人)
指名・報酬委員会の委員数	男性(うち社外取締役)	4 人(2 人)
	女性(うち社外取締役)	1 人(1 人)
	合計(うち社外取締役)	5 人(3 人)
取締役会	実施回数	13 回
	出席率	99 %
監査役会	実施回数	8 回
	出席率	100 %
指名・報酬委員会	実施回数	4 回
	出席率	100 %

※13 社外取締役含む

情報セキュリティ

項目	2023年度
重大な情報セキュリティ事故件数	0 件
情報セキュリティ教育の受講率	100 %

特許・資格など

項目	2023年度
特許登録件数	18 件
技術者	878 人
一級建築士	8 人
監理技術者	666 人
一級電気工事施工管理技士	500 人
一級管工事施工管理技士	319 人
一級建築施工管理技士	47 人

ステークホルダーとの対話

項目	2023年度
決算説明会などの対話機会回数	13 回

事業拠点

国内拠点

四国地区

- 25 高松出張所
〒760-0078 香川県高松市今里町1-23-21
TEL:087-862-2171 FAX:087-861-8876
- 26 松山出張所
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4
TEL:089-933-9142 FAX:089-941-2263
- 27 四国営業所
〒781-0085 高知県高知市礼場10-18
TEL:088-882-5101 FAX:088-882-5102

九州・沖縄地区

- 28 北九州営業所
〒804-0001 福岡県北九州市戸畑区飛幡町2-2
TEL:093-884-0870 FAX:093-884-0880
- 29 九州支店
〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町5-18
TEL:092-281-2400 FAX:092-281-2444
- 30 熊本営業所
〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺6-27-20
TEL:096-387-7380 FAX:096-385-9616
- 31 沖縄営業所
〒900-0025 沖縄県那覇市壺川3-4-26
TEL:098-851-7232 FAX:098-836-7666

中部地区

- 15 中部支社
〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18
TEL:052-452-8500 FAX:052-452-8512
- 16 長野支店
〒381-0043 長野県長野市吉田5-10-40
TEL:026-263-6701 FAX:026-263-6706
- 17 松本営業所
〒390-0822 長野県松本市神田1-31-30
TEL:0263-26-9293 FAX:0263-27-2515
- 18 三重営業所
〒510-0075 三重県四日市市安島2-11-8
TEL:059-350-1815 FAX:059-350-1816
- 19 亀山事業所
〒519-0212 三重県亀山市能褒野町20-16
古河電気工業(株)三重事業所内
TEL:0595-85-1147 FAX:0595-85-2141

北海道地区

- 1 北海道営業所
〒060-0031 北海道札幌市中央区北一条東2-5-2
TEL:011-251-2271 FAX:011-251-3039

東北地区

- 2 北東北営業所
〒024-0051 岩手県北上市相去町丙午351-1
TEL:0197-67-6712 FAX:0197-67-6714
- 3 北日本支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17
TEL:022-722-5330 FAX:022-211-4050
- 4 会津出張所
〒965-0844 福島県会津若松市門田町
大字一ノ堰字村西595-13
TEL:0242-28-5566 FAX:0242-28-6166

関東地区

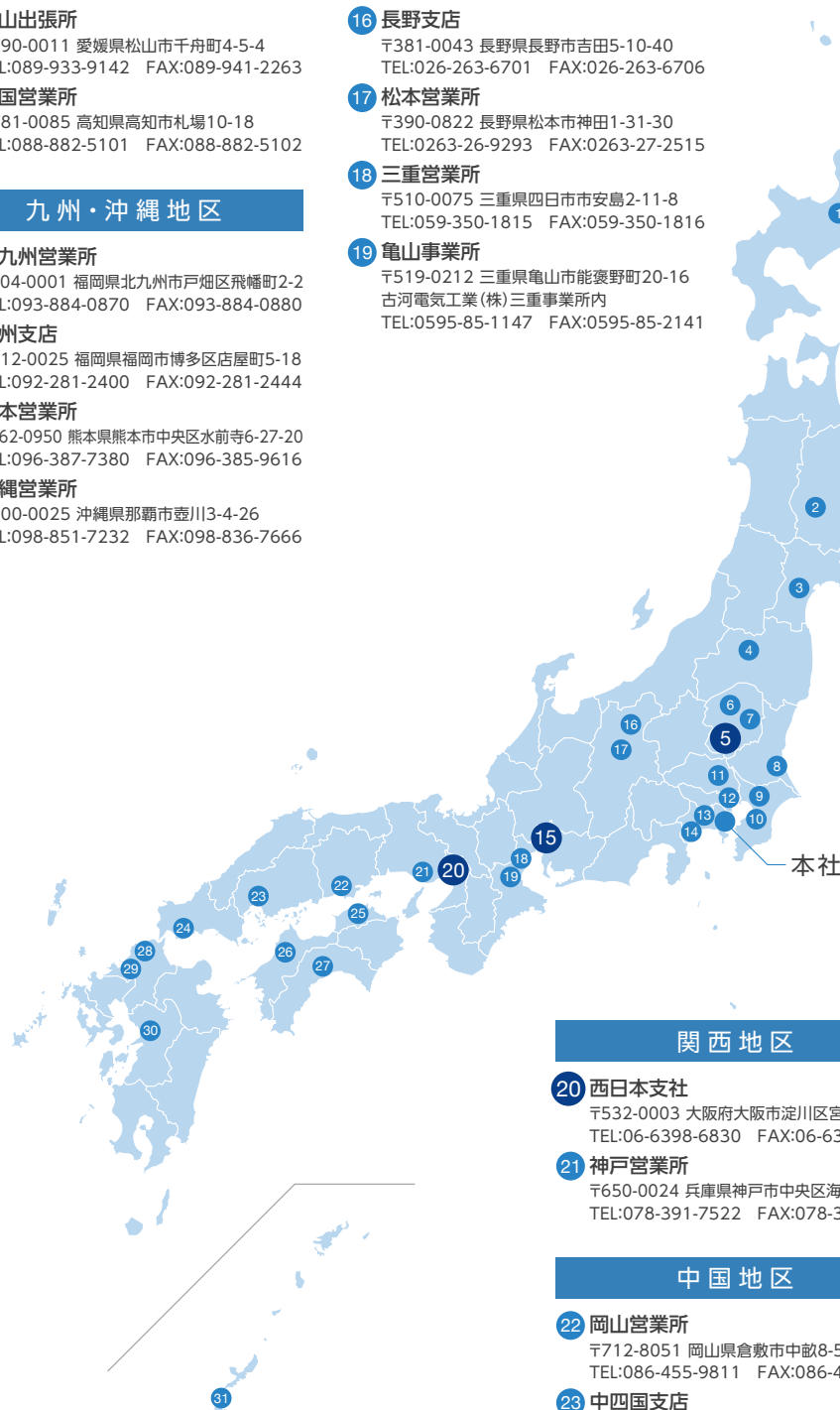
- 5 東日本支社
〒321-0969 栃木県宇都宮市宮みらい2-15
TEL:028-305-3314 FAX:028-305-3315
- 6 那須出張所
〒329-2724 栃木県那須塩原市西幸町7-24
TEL:0287-37-8196 FAX:0287-37-8258
- 7 芳賀事業所
〒321-3321 栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢3946-4
TEL:028-687-0050 FAX:028-687-0052
- 8 鹿島出張所
〒314-0013 茨城県鹿嶋市新浜21
日本製鉄(株)鹿島製鐵所内
TEL:0299-82-0693 FAX:0299-82-0981
- 9 千葉営業所
〒260-0843 千葉県千葉市中央区末広5-8-6
TEL:043-265-4181 FAX:043-264-7039
- 10 市原出張所
〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通6
古河電気工業(株)千葉事業所内
TEL:0436-43-9229 FAX:0436-43-2154
- 11 関東支店
〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-149-3
TEL:048-788-3760 FAX:048-788-3762
- 12 東京支店
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-3
TEL:03-6661-2031 FAX:03-6661-2051
- 13 神奈川営業所
〒211-0051 神奈川県川崎市中原区宮内4-16-1
TEL:044-751-4686 FAX:044-751-6690
- 14 平塚事業所
〒254-0016 神奈川県平塚市東八幡5-1-9
古河電気工業(株)平塚事業所内
TEL:0463-23-5330 FAX:0463-23-5349

関西地区

- 20 西日本支社
〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-18
TEL:06-6398-6830 FAX:06-6398-6832
- 21 神戸営業所
〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通2-1-2
TEL:078-391-7522 FAX:078-391-7523

中国地区

- 22 岡山営業所
〒712-8051 岡山県倉敷市中畝8-5-1
TEL:086-455-9811 FAX:086-456-3083
- 23 中四国支店
〒730-0022 広島県広島市中区銀山町14-18
TEL:082-542-6280 FAX:082-542-6290
- 24 山口出張所
〒755-0808 山口県宇部市西平原2-8-22
TEL:0836-36-1905 FAX:0836-36-1902



富士古河E&Cグループ会社一覧

国内関係会社

- ① 株式会社エフトリア
〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1-6-3 読売川崎富士見ビルB1棟5階
TEL:044-244-1241
主な事業 電気設備工事、電気通信設備工事、空調・衛生設備工事
- ② 富士ファーマナイト株式会社
〒211-0051 神奈川県川崎市中原区宮内4-16-1
TEL:044-948-8833
主な事業 配管漏洩補修工事
- ③ 富士古河コスモスエナジー合同会社
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア西館
TEL:044-578-2822
主な事業 再生可能エネルギーによる発電事業・電気の販売事業
- ④ 北辰電設株式会社
〒329-1411 栃木県さくら市鷺宿4480-14
TEL:0286-86-5646
主な事業 送電工事
- ⑤ 株式会社町田電機商会
〒380-0805 長野県長野市柳町62-3
TEL:026-234-5404
主な事業 電気工事



海外関係会社

富士古河E&Cグループは、東南アジアを中心とした海外でもビジネスを展開し、グローバルに質の高いサービスをご提供しています。

- ⑥ タイ
FUJI FURUKAWA E&C (THAILAND) CO., LTD.
2922/218 Charn Issara Tower II 14th Floor, New Petchburi Road, Bangkapi, Huay Khwang, Bangkok 10310, Thailand
TEL:+66-2308-2703~6
主な事業 電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など
- ⑦ ベトナム
FUJI FURUKAWA E&C (VIETNAM) CO., LTD.
2nd Floor, Sky City Tower, 88 Lang Ha St., Lang Ha Ward, Dong Da Dist. Hanoi, Vietnam
TEL:+84-24-3755-5067~5068
主な事業 電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など
- ⑧ カンボジア
FUJI FURUKAWA E&C (CAMBODIA) CO. LTD.
TK Royal One Unit 2K, No155 Confederation De La Russie Blvd, Toul Kork, Phnom Penh, Cambodia
TEL:+855-23-866-369
主な事業 電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など
- ⑨ ミャンマー
FUJI FURUKAWA E&C (MYANMAR) CO., LTD.
Room No.12A, Pansodan Business Tower, No.(123/133), Corner of Anawrahta Rd. & Pansodan Rd., Kyauktada Township, Yangon, Myanmar
TEL:+95-9420-118-547
主な事業 電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など
- ⑩ マレーシア
FFJMP Sdn. Bhd.
E-10-12, Blok E, Pusat Perdagangan Phileo Damansara 1, No.9, Jalan 16/11, Off Jalan Damansara, 46350 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
TEL:+60-3-7612-5138
主な事業 電気・空調工事、機械据付、配管、エンジニアリング、設計、貿易など

会社情報

2024年3月末現在

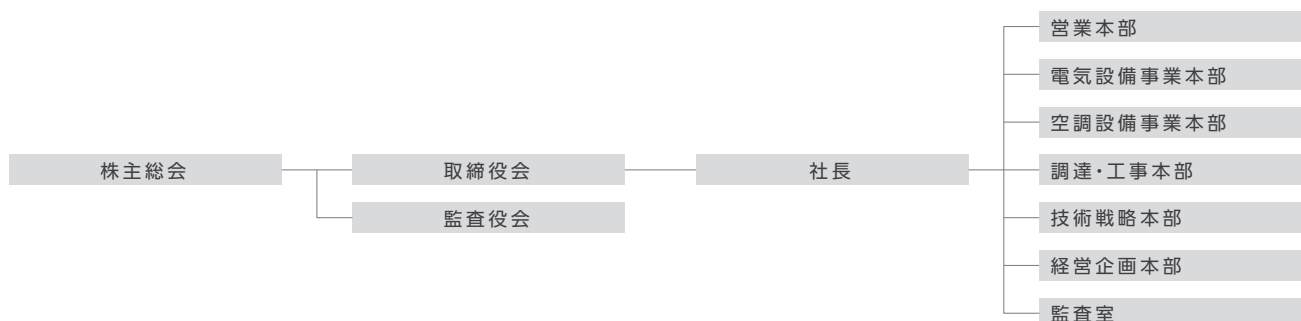
企業情報

商号	富士古河E&C株式会社
本社所在地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館
創立	大正12年(1923年)10月1日
事業内容	電気設備工事 電気計装工事 空調・給排水衛生設備工事 情報通信設備工事 建築工事 上記各号に付帯関連する一切の事業
代表者	代表取締役社長 日下 高
資本金	19億7千万円
従業員数	1,544名(連結)(2024年3月31日現在)
株式区分	東京証券取引所スタンダード市場上場

認可・登録

建設業の許可	〈特定建設業許可〉 国土交通大臣許可(特-1)第3407号(令和2年3月9日) 土木工事業／建築工事業／とび・土木工事業／電気工事業／管工事業／鋼構造物工事業／内装仕上工事業／ 電気通信工事業／造園工事業／水道施設工事業／解体工事業 国土交通大臣許可(特-3)第3407号(令和3年8月2日) 機械器具設置工事業 〈一般建設業許可〉 国土交通大臣許可(般-1)第3407号(令和2年3月9日) 消防施設工事業
電気工事業届出	通商産業大臣届出 第46243号(昭和46年3月19日届出済)
一級建築士事務所登録	神奈川県知事登録 第15366号(令和2年4月1日)

組織図



株式情報

2024年3月末現在

株式基本情報

証券コード	1775	事業年度	4月1日から翌年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場	定時株主総会	6月開催
単元株式数	100株	配当支払株主確定日	期末:3月31日 中間:9月30日
発行可能株式総数	14,400,000株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行済み株式総数	9,026,561株		

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	4,158	46.24	STATE STREET BANK AND TRUST		
古河電気工業株式会社	1,819	20.23	CLIENT OMNIBUS ACCOUNT		
富士古河E&C社員持株会	313	3.49	OM02 505002	75	0.83
光通信株式会社	199	2.22	千々石 寛	68	0.75
富士通株式会社	171	1.91	株式会社横浜銀行	60	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	124	1.38	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	48	0.53

※上記のほか、当社保有の自己株式33千株(0.37%)があります。
持株比率は自己株式を控除して計算しています。

外部評価と社外への賛同・参加

社外からの評価・認証



ISO 9001 (品質)



ISO 14001 (環境)



えるぼし



健康経営優良法人



EcoVadis

社外への賛同・参加



国連グローバル・コンパクト



自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)



パートナーシップ構築宣言

※国連グローバル・コンパクトへの賛同についてはP27に掲載しています。



富士古河E&C株式会社

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館



ホームページ
<https://www.ffec.co.jp/>



お問い合わせ先
<https://form.run/@ffec-jp-contact/>

